



# 参考資料

---

1. 数値目標一覧	249
2. 個別計画	269
3. 本県の人口・経済の動き	275
4. 計画策定に向けたアンケート調査結果(概要)	281
5. 用語索引	291
6. 策定の経過	294

# 1 数値目標一覧

「総合戦略」欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和2年度～令和7年度）と共通の数値目標であることを示す。

## 戦略 1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る

施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	総合 戦略
施策1	将来を担う若者の 就業支援と魅力的な職場 づくりの促進	県内高校生の県内就職率	61.1% (H30年度)	68.0% (R7年度)	●
		県内大学生の県内就職率	41.0% (H30年度)	50.0% (R7年度)	●
事業群	① 県民の県内就職への 意識醸成	コンセプトサイトの閲覧数の 伸率	100% (R1年度)	250% (R7年度)	●
	② 高校生の県内就職の 促進・支援	県内高校生の県内就職率	61.1% (H30年度)	68.0% (R7年度)	●
	③ 雇用環境の向上	ワーク・ライフ・バランスや処遇 改善に取り組んでいる企業の 割合	75.3% (H30年度)	87.5% (R7年度)	●
	④ 建設業における担い手の 確保	建設業における県内高校生の 県内就職率	51.6% (H30年度)	58.4% (R7年度)	
施策2	大学と連携した地域が 求める人材の育成と 地元定着の推進	県内大学生の県内就職率	41.0% (H30年度)	50.0% (R7年度)	●
		福岡県及び首都圏の大学等に 進学した長崎県出身者の Uターン就職者数	204人 (H30年度)	340人 (R7年度)	●
事業群	① 県内大学生の県内就職の 促進・支援	県内大学生の県内就職率	41.0% (H30年度)	50.0% (R7年度)	●
	② 県外大学生のUターン 就職の促進・支援	福岡県及び首都圏の大学等に 進学した長崎県出身者の Uターン就職者数	204人 (H30年度)	340人 (R7年度)	●
	③ 魅力ある・選ばれる 県立大学づくり	県立大学の県内就職率 (新規学卒者の就職者に対する 県内就職者の割合)	34.4% (H30年度)	44.0% (R7年度)	●
施策3	男女が性別にかかわり なく個性と能力を発揮 できる社会づくり	「夫は外で働き、妻は家庭を守る べき」との考え方に反対の人の 割合	47.6% (R2年度)	59.8% (R7年度)	

事業群	①	あらゆる分野における男女共同参画の推進	20～59歳のうち、家庭生活において男女が家事や育児等を協力して行っていると思う人の割合	42.4% (R1年度)	47.5% (R7年度)	●
	②	女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり	事業所における管理職(課長相当職)に占める女性の割合	22.9% (H30年度)	29.9% (R7年度)	●
	③	女性のライフステージに応じたキャリア形成支援	当該年度内の就職・起業を希望するウーマンズジョブほっとステーション利用者のうち、就職・起業した人の割合	49.1% (H30年度)	81.3% (R7年度)	●
施策4		キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合	97.8% (H26～H30年度平均)	98%以上維持 (R7年度)	●
			県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数(新規就業者数・累計)	—	1,700人 (R7年度)	
事業群	①	企業を支える人材育成	高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率	88.6% (H28～H30年度平均)	93.0% (R7年度)	●
	②	多様な人材確保	県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)	2,462人 (H30年度)	5,012人 (R7年度)	●
			プロフェッショナル人材の雇用人数(累計)	17人 (H27～H30年度平均)	158人 (R7年度)	●
③	キャリア教育の推進	県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合	97.8% (H26～H30年度平均)	98%以上維持 (R7年度)	●	
施策5		地域に密着した産業の担い手の確保・育成	認定農業者数	5,561経営体 (H30年度)	5,500経営体 (R7年度)	
			海面漁業・養殖業産出額	1,014億円 (海面漁業産出額 H30年) 海面養殖業産出額 H29年)	1,060億円 (R7年)	
事業群	①	新規就農・就業者の増大	新規自営就農者・新規雇用就業者(農業・林業)数	559人 (H30年度)	641人 (R7年度)	●

# 1 数値目標一覧

事業群	②	個別経営体の経営力強化	農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数	416経営体 (H30年度)	1,100経営体 (R7年度)	●
	③	漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化	新規漁業就業者数	183人 (H30年度)	210人 (R7年度)	●
施策6		医療・介護・福祉人材の育成・確保	医師確保計画において設定される医師少数区域数	1区域 (R1年度)	0区域 (R7年度)	●
			介護職員数	28,172人 (H29年度)	33,012人 (R7年度)	●
事業群	①	医療人材の育成・確保	新規就業看護職員の県内就業者数	729人 (H30年度)	780人 (R7年度)	●
	②	介護・福祉人材の育成・確保	介護職員数	28,172人 (H29年度)	33,012 (R7年度)	●
施策7		外国人材の活用による産業、地域の活性化	県内の外国人労働者数 (技能実習、特定技能)	2,462人 (H30年度)	5,012人 (R7年度)	●
事業群	①	外国人材の地域における活躍	県内の外国人労働者数 (技能実習、特定技能)	2,462人 (H30年度)	5,012人 (R7年度)	●
施策8		いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	ながさき県民大学(主催講座)における受講者の満足度	98% (H29~R1年度平均)	98%以上 (R7年度)	
事業群	①	高齢者の元気で生きがいのある暮らしと社会参加の促進	社会参加などについて幅広く相談できるワンストップ窓口を通じて社会参加につなげた件数	464件 (H30年度)	600件 (R7年度)	●
	②	健康長寿対策の推進	健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合	62.6% (H30年度)	73.0% (R7年度)	●
	③	食育の推進	食育に関心を持っている県民の割合	69.9% (R2年度)	80.0% (R7年度)	
	④	子どもたちの体力の向上と学校体育の推進	「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童生徒の割合	89.7% (R1年度)	90.0%以上維持 (R7年度)	
	⑤	子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた学校・家庭・地域が連携した健康教育の推進	12歳児(中1)の永久歯平均う歯数(DMFT)	0.91本 (R1年度)	0.70本 (R7年度)	
	⑥	スポーツに親しめる環境づくりによる地域スポーツの活性化	成人の週1回以上のスポーツ実施率	45.5% (R2年度)	54.0% (R7年度)	
	⑦	豊かな人生を支える県民の学習環境の整備	ながさき県民大学の講座受講者数	592,387人 (R1年度)	590,000人以上維持 (R7年度)	

事業群	⑧	地域の元気づくりのための社会教育の充実・活性化	社会教育関係者等スキルアップ連続講座及び県社会教育研究大会等の参加満足度	93% (H30年度)	93%以上 (R7年度)
-----	---	-------------------------	--------------------------------------	----------------	-----------------

## 戦略 1-2 移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する

施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	総合 戦略
施策1	ながさき暮らしUターン対策の推進	県や市町の窓口を通じた移住者数	1,121人 (H30年度)	3,200人 (R7年度)	●
事業群	①	さらなるUターン促進のための相談・支援体制の充実	1,121人 (H30年度)	3,200人 (R7年度)	●
	②	効果的な情報発信	7,349件 (H30年度)	15,400件 (R7年度)	●
	③	地域の維持・活性化及び産業人材確保に向けた人材誘致の促進	0人 (H30年度)	60人 (R7年度)	●
施策2	関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大	関係人口の創出、または拡大につながる取組件数	0件 (R1年度)	9件 (R7年度)	●
事業群	①	ながさきとの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり	0件 (R1年度)	9件 (R7年度)	●

## 戦略 1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	総合 戦略
施策1	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	合計特殊出生率	1.66 (R1年)	1.93 (R7年)	●
事業群	①	結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成	ながさき結婚・子育て応援宣言団体数(累計)	450団体 (R7年度)	●
		「ながさき子育て応援の店」協賛店舗の登録件数(累計)	937件 (H30年度)	1,300件 (R7年度)	●

# 1 数値目標一覧

事業群	②	結婚を希望する独身者に対する婚活支援	婚活支援事業による成婚数	65組 (H30年度)	150組 (R7年度)	●
	③	妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援	子育て世代包括支援センター設置市町数(累計)	4市町 (H30年度)	21市町 (R3年度)	●
			保育所待機児童数	70人 (R1年度)	0人 (R7年度)	●
	④	命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及	命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育を充実させる研修会の理解度	97% (R1年度)	97%以上 (R7年度)	
施策2	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成	郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合	83.5% (H30年度)	100% (R7年度)	●	
事業群	①	ふるさと教育の推進	地域の発展や地域的課題の解決に向けて児童生徒が探究的な学習を行っている学校数(小・中学校)	8校 (R2年度)	200校 (R7年度)	
	②	豊かな道徳性を育む道徳教育の推進	「長崎っ子の心を見つめる教育週間」における情報モラル教育を通して、他者と共によりよく生きるための道徳性を育てている学校の割合	88% (R1年度)	93% (R7年度)	
	③	社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を育てる教育の推進	地域課題の解決や政治、選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合	58.9% (R1年度)	62.0% (R7年度)	
	④	子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進	自然体験活動に取り組んでいる小・中学校の割合	86.5% (R1年度)	100% (R7年度)	
	⑤	表現力や創造力を高める子どもの読書活動の推進	児童生徒の不読者率(1か月に本を1冊も読まなかった者の割合)	小学生0.2% 中学生1.0% 高校生12.3% (R1年度)	小学生1%以下 中学生1%以下 高校生12%以下 (R7年度)	
	⑥	創造性や独創性など豊かな人間性を育てる子どもたちの文化芸術活動の推進	「子ども県展」への応募率	74.7% (R1年度)	75.0%以上維持 (R7年度)	
施策3	安心して子育てできる環境づくり	ココロねっこ運動登録団体数(累計)	5,953団体 (H30年度)	6,303団体 (R7年度)		
事業群	①	県民総ぐるみの子育て支援	家庭の日ワークショップの参加者数	368人 (R1年度)	400人 (R7年度)	

事業群	②	子どもを取り巻くインターネット・電子メディア等環境対策の推進	携帯電話所持の児童生徒のフィルタリング利用率	63% (R1年度)	80% (R7年度)	
	③	保育施設等の安全対策の推進	私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率	89% (R1年度)	100% (R7年度)	
施策4		学力の向上と一人一人に対応した教育の推進	県内公立高等学校卒業生において、進学希望者に対する進学決定率	98.6% (R1年度)	95.0%以上維持 (R7年度)	
事業群	①	子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成	全国学力・学習状況調査の平均正答率	小学校 国語 -3ポイント 算数 -2ポイント  中学校 国語 ±0ポイント 数学 ±0ポイント (R1年度)	全国平均 正答率以上 (R7年度)	
	②	「主体的・対話的で深い学び」等に対応したICT活用の推進	一人一台パソコンを活用して、主体的に学習に取り組むことのできる児童生徒の割合	—	100% (R7年度)	
	③	魅力ある私立学校づくり	学校評価(自己評価及び学校関係者評価)の評価数値(4段階評価)	3.4 (R1年度)	3.5以上 (R7年度)	
施策5		グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり	高校卒業時にCEFR A2レベル(英検準2級程度)相当以上の英語力を持つ生徒の割合	45.3% (R1年度)	50%以上 (R7年度)	
事業群	①	小・中・高を通じた外国語教育の充実	英検3級以上相当の英語力を有すると思われる中学3年生の割合	41.6% (R1年度)	60% (R7年度)	
	②	高等学校における特色ある国際理解・外国語教育の推進	外国語指導助手が参加する授業により外国語学習の意欲や外国への興味・関心が高まった生徒の割合	92% (H27~R1年度平均)	92%以上維持 (R7年度)	
施策6		安全・安心が確保された教育環境の整備	関係機関や地域の団体、PTA等と連携して、登下校時の見守り活動をしている学校の割合	100% (H30年度)	100%維持 (R7年度)	
事業群	①	子どもの安全確保対策の推進	児童生徒に対し防犯教室を実施している学校の割合	91.8% (H30年度)	100% (R7年度)	
	②	安全で快適な学校施設の整備	学校施設の保全不備による事故発生件数(県立学校)	0件 (R1年度)	0件維持 (R7年度)	

# 1 数値目標一覧

事業群	③	子どもたちが安心して学ぶことができる 修学支援の充実	「経済的理由」による中途退学者の割合	1.4% (H27~H29年度平均)	1.0%以下 (R7年度)	
	④	私立学校の耐震化の推進	私立学校(小・中・高等学校)の耐震化率	85.8% (R1年度)	100% (R7年度)	
施策7		「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	地域学校協働本部の整備率	35.4% (R1年度)	60% (R7年度)	
事業群	①	学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上	地域コーディネーターの配置率	39.4% (R1年度)	65.0% (R7年度)	
	②	コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を支えあう学校づくりの推進	コミュニティ・スクールを設置する学校数	32校 (R1年度)	100校以上 (R7年度)	
	③	家庭教育支援の充実	ながさきファミリープログラムの参加者満足度	—	90%以上 (R7年度)	

## 戦略 1-4 みんなで支えあう地域を創る

施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	総合戦略	
施策1	誰もが安心して暮らし、社会参加できる地域共生社会の推進	生活困窮者自立支援事業における就労・増収率(就労・増収者/就労支援対象者数)	54% (R1年度)	75% (R7年度)		
事業群	①	社会的配慮を必要とする人たちに必要な支援を行う体制づくり	避難行動要支援者の個別支援計画策定済み率(累計)	14% (R1年)	100% (R6年)	
	②	高齢者や障害者等が安心して暮らすための環境整備及び支援	障害福祉サービス事業所で福祉的就労をしている障害者の平均工賃月額	17,664円 (R1年度)	21,700円 (R7年度)	
	③	多様な主体による連携・協働の推進	県とNPOなど多様な主体との協働実施件数	126件 (R1年度)	186件 (R7年度)	
	④	人権が尊重される社会づくり	人権意識を持って生活していると思う人の割合	78.7% (R2年度)	84.0% (R7年度)	
	⑤	高齢者や子育て世帯、障害者等に優しいまちづくり	県営住宅のバリアフリー化率	54.3% (R1年度)	61.0% (R7年度)	

施策2		県事業によるひとり親家庭の就職者数	59人 (R1年度)	100人 (R7年度)	
事業群	① 貧困に起因する問題を抱える子どもと親への支援	児童養護施設に入所する子どもの大学等進学率	38.3% (R1年度)	45.0% (R7年度)	
		子どもの貧困対策についての計画を策定した市町数(累計)	13市町 (R1年度)	20市町 (R6年度)	
	② ひとり親家庭等の自立支援の推進	ひとり親家庭等自立促進センターによる就職者数(母子・父子家庭)	45人 (R1年度)	75人 (R7年度)	
	③ 総合的な児童虐待防止対策の推進	児童虐待防止対策を担う市町職員の資質向上のための研修受講者数	25人 (H30・R1年度平均)	26人 (R7年度)	
	④ 社会的養護体制の充実	社会的養護における里親等への委託措置率	17.3% (R1年度)	34.0% (R7年度)	
	⑤ DV被害者への支援及びDVの予防	ステップハウスでの支援を希望する世帯への対応比率	100% (R1年度)	100% (R7年度)	
	⑥ 障害のある子ども等への支援	ペアレント・プログラム支援者数(累計)	14人 (R1年度)	24人 (R7年度)	
	⑦ インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進	公立の幼・小・中・高等学校における個別の教育支援計画の作成率	93.6% (R1年度)	95.0%以上 (R7年度)	
	⑧ いじめや不登校など児童生徒が抱える問題等への総合的な対策の推進	学校内または学校外の専門的な指導や相談を受けた不登校児童生徒の割合	85.3% (H30年度)	90.0% (R7年度)	
⑨ ニートやひきこもり等、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者等への支援	子ども・若者総合相談センターにおける支援機関とのマッチング割合	70% (R1年度)	70% (R7年度)		

# 1 数値目標一覧

## 戦略 2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる

施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	総合 戦略	
施策1	成長分野の 新産業創出・育成	新たな基幹産業3分野における 売上高	507億円 (H30年)	1,210億円 (R7年)		
		新たな基幹産業3分野における 雇用者数	3,809人 (H30年)	7,000人 (R7年)		
事業 群	① 新たな基幹産業の創出 (海洋エネルギー関連 産業等)	海洋エネルギー関連産業に おける売上高	1億円 (H30年)	101億円 (R7年)	●	
		海洋エネルギー関連産業に おける雇用者数	3人 (H30年)	905人 (R7年)	●	
	② 新たな基幹産業の創出 (AI・IoT・ロボット 関連産業)	AI・IoT・ロボット関連産業に おける売上高	456億円 (H30年)	1,014億円 (R7年)	●	
		AI・IoT・ロボット関連産業に おける雇用者数	3,306人 (H30年)	5,145人 (R7年)	●	
	③ 新たな基幹産業の創出 (航空機関連産業)	航空機関連産業における売上高	50億円 (H30年)	95億円 (R7年)	●	
		航空機関連産業における 雇用者数	500人 (H30年)	950人 (R7年)	●	
	④ 高齢化社会に対応する ヘルスケア産業の振興	支援事業者のうち、前年比で 売上がアップした事業者の割合	—	100% (R7年度)	●	
	⑤ 県立大学情報セキュリティ 産学共同研究センター (仮称)を活用した 産業振興	取り組んだ共同研究数(累計)	7件 (H30年度)	64件 (R7年度)	●	
	施策2	スタートアップの創出	スタートアップの創出・誘致件数 (累計)	—	15件 (R7年度)	●
	事業 群	① スタートアップによる 新サービスの創出	スタートアップの創出・誘致件数 (累計)	—	15件 (R7年度)	●
施策3	製造業・サービス産業の 地場企業成長促進	県内製造業の従業員一人あたり 付加価値額	11,909千円 (H30年)	12,504千円 (R7年)		
		サービス産業の県内総生産額	18,044億円 (H29年)	18,764億円 (R7年)		
		県内サービス産業の 従業員一人あたり売上額	16,712千円 (H30年)	17,384千円 (R7年)		

事業群	①	競争力の強化による製造業の振興	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率(累計)	—	20% (R7年)	●
	②	規模拡大による製造業の振興	立地協定を締結し設備投資などに対する県の支援を受けた地場企業による新規雇用計画数(累計)	—	500人 (R7年度)	●
	③	観光関連産業等(宿泊業・飲食業等)の振興	支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	—	100% (R7年度)	●
	④	事業承継及び創業・起業の推進	事業承継ネットワークによる事業承継計画の策定件数(累計)	20件 (H30年度)	1,250件 (R7年度)	●
	⑤	地域産業を支える企業等の成長促進	事業計画の策定から1年後に新規事業展開(創業を含む)を図り事業化に至った企業数(累計)	0件 (R1年度)	150件 (R7年度)	●
	地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する計画の目標達成団体数(累計)		9団体 (R1年度)	28団体 (R7年度)	●	
施策4		戦略的、効果的な企業誘致の推進	誘致企業による立地件数(累計)	9件 (H27~R1年度平均)	50件 (R3~R7年度)	●
			誘致企業による雇用計画数(累計)	665人 (H27~R1年度平均)	2,500人 (R3~R7年度)	●
事業群	①	新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進	誘致企業による立地件数(累計)	9件 (H27~R1年度平均)	50件 (R3~R7年度)	●
			誘致企業による雇用計画数(累計)	665人 (H27~R1年度平均)	2,500人 (R3~R7年度)	●
			地域基幹産業の活性化のための港湾施設整備	0施設 (R1年度)	4施設 (R7年度)	●

# 1 数値目標一覧

## 戦略 2-2 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む

施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	総合 戦略
施策1	地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進	観光消費額(総額)	3,778億円 (H30年)	4,137億円 (R7年)	●
		観光客(宿泊)のリピーター率	58.6% (H30年度)	66.0% (R7年度)	●
事業群	① 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進	延べ宿泊者数	836万人 (H30年)	891万人 (R7年)	●
		観光消費額(総額)	3,778億円 (H30年)	4,137億円 (R7年)	●
		観光客(宿泊)のリピーター率	58.6% (H30年度)	66.0% (R7年度)	●
	② 「食」のサービス提供の充実と発信、観光情報の訴求力向上	延べ宿泊者数	836万人 (H30年)	891万人 (R7年)	●
		観光消費額(総額)	3,778億円 (H30年)	4,137億円 (R7年)	●
		観光客(宿泊)のリピーター率	58.6% (H30年度)	66.0% (R7年度)	●
	③ 高付加価値化に取り組む観光事業者への支援	延べ宿泊者数	836万人 (H30年)	891万人 (R7年)	●
		観光消費額(総額)	3,778億円 (H30年)	4,137億円 (R7年)	●
		観光客(宿泊)のリピーター率	58.6% (H30年度)	66.0% (R7年度)	●
施策2	県産品のブランド化と販路拡大	県産品(水産物、農産物・木材、加工食品、陶磁器等)の輸出額	3,832百万円 水産物 2,700百万円 農産物・木材 771百万円 加工食品、陶磁器等 361百万円 (H30年度)	7,053百万円 水産物 5,000百万円 農産物・木材 1,265百万円 加工食品、陶磁器等 788百万円 (R7年度)	●
事業群	① 県産品のブランド化の推進	情報発信拠点「日本橋 長崎館」の来館者数	56.5万人 (H30年度)	67.2万人 (R7年度)	●

事業群	②	海外需要を取り込むための県産品の輸出拡大	県産品(水産物、農産物・木材、加工食品、陶磁器等)の輸出額	3,832百万円 水産物 2,700百万円 農産物・木材 771百万円 加工食品、陶磁器等 361百万円 (H30年度)	7,053百万円 水産物 5,000百万円 農産物・木材 1,265百万円 加工食品、陶磁器等 788百万円 (R7年度)	●
	施策3	アジアをはじめとした海外活力の取り込み	外国人延べ宿泊者数	93万人 (H30年)	125万人 (R7年)	●
事業群	①	海外における本県の認知度及びプレゼンスの向上	アジア諸国における長崎県の認知度	60% (R1年度)	66% (R7年度)	●
	②	環境変化や市場動向を踏まえたインバウンド観光の推進	国際定期航空路線の利用者数 国内外のクルーズ客船入港数	51千人 (R1年度) 272隻 (R1年)	200千人 (R7年度) 440隻 (R7年)	

## 戦略 2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する

施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	総合 戦略	
施策1	農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	農業・林業産出額	1,574億円 (H30年)	1,804億円 (R7年)		
		生産農業所得	570億円 (H30年)	686億円 (R7年)		
事業群	①	生産性の高い農林業産地の育成	産地計画策定産地の販売額 (米・園芸・肉用牛・養豚)	1,021億円 (H29年)	1,114億円 (R7年)	●
	②	産地の維持拡大に必要な生産基盤の強化	農地の基盤整備面積	17,361ha (H30年度)	18,224ha (R7年度)	●
			担い手への農地集積面積	19,448ha (H30年度)	21,600ha (R7年度)	●
③	産地の維持拡大を支える加工・流通・販売対策の強化	農産物・木材の輸出額	771百万円 (H30年度)	1,265百万円 (R7年度)	●	

# 1 数値目標一覧

施策2	漁業所得の向上と 持続可能な生産体制の 整備	海面漁業生産量	29万トン (H30年)	31万5千トン (R7年)		
		海面漁業産出額	636億円 (H30年)	660億円 (R7年)		
		1経営体あたりの 平均漁業所得額	2,394千円 (H26~H30年平均)	2,729千円 (R7年)	●	
事業群	① 漁業者の経営力強化	1経営体あたりの 平均漁業所得額	2,394千円 (H26~H30年平均)	2,729千円 (R7年)	●	
		経営計画策定者のうち 漁業所得が向上した者の割合	63% (H30年度)	70% (R7年度)	●	
	② 水産資源の維持・増大の ための適切な資源管理の 推進と漁場づくり	漁場整備面積	622km <sup>2</sup> (H26年度)	822km <sup>2</sup> (R7年度)	●	
		最適な放流手法と適切な資源 管理措置を講じるモデル魚種数 (累計)	—	5魚種 (R7年度)		
	③ 生産・流通基盤の強化と 漁村の賑わい創出に 向けた浜の環境整備	生産性の向上に資する基盤整備 完了漁港数	0漁港 (R1年度)	15漁港 (R7年度)	●	
	④ 異業種との連携による 浜の活性化	離島の漁村集落への入込客数	2,900人 (H30年度)	3,950人 (R7年度)	●	
		異業種と連携して漁村地域の 活性化に寄与した新たな取組の 件数	3件 (H28~H30年度平均)	3件 (R7年度)	●	
	施策3	養殖業の成長産業化と 加工・供給体制の強化	海面養殖業産出額	378億円 (H29年)	400億円 (R7年)	●
			水産食品加工品出荷額	361億円 (H29年)	400億円 (R7年)	
	事業群	① 養殖業の成長産業化	海面養殖業産出額	378億円 (H29年)	400億円 (R7年)	●
		② 県産水産物の国内販売力 の強化	新たに取り引を開始した商品の 取引額(累計)	—	4.2億円 (R7年度)	●
		③ 県産水産物の国外販売力 の強化	水産物輸出額	27億円 (H30年度)	50億円 (R7年度)	●
④ 高度衛生管理に対応した 体制の構築		高度衛生型荷さばき施設がある 魚市場数(累計)	0箇所 (H30年度)	2箇所 (R7年度)	●	

## 戦略 3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る

施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	総合 戦略
施策1	地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進	持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数	74団体 (H30年度)	250団体 (R7年度)	●
事業群	① 地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進	持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数	74団体 (H30年度)	250団体 (R7年度)	●
		地域運営組織等と連携した活動を行う団体数(累計)	—	28団体 (R7年度)	●
	② 持続可能な社会の構築のための環境保全活動の促進や環境教育等の推進	身近な環境保全活動に取り組んでいる人の割合	61.9% (H30年度)	84.1% (R7年度)	
	③ 市町の行財政基盤の強化	財政健全化法における計画策定団体の数	0団体 (R2年度)	0団体 (R7年度)	
④ 県民と共に取り組むSDGsの推進	県民のSDGsの認知度(アンケートにおける認知者の割合)	34% (R2年度)	80% (R7年度)		
施策2	地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり	農山漁村集落数	2,927集落 (H27年)	2,927集落 (R7年)	
		農山漁村地域への移住者数	—	256人 (R7年度)	●
事業群	① 農山漁村集落に人を呼び込む仕組みづくり	資源保全活動取組面積	25,625ha (H30年度)	29,350ha (R7年度)	●
		地域漁業の維持・再生に取り組む漁業地区数	80地区 (R2年度)	80地区 (R7年度)	
	② 農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり	アグリビジネス売上額	119.8億円 (H30年度)	127.3億円 (R7年度)	●
		農作業受託・機械の共同利用組織数	124組織 (R1年度)	134組織 (R7年度)	
		新たな漁業や海業の起業及び事業拡大の件数	10件 (R2年度)	10件 (R7年度)	
施策3	地域の医療、介護等のサービス確保	地域包括ケアシステムの構築割合	85% (R1年度)	100% (R7年度)	
事業群	① 医療提供体制の構築	地域で必要な医療機能(回復期機能)の整備率	43% (R1年度)	100% (R7年度)	

# 1 数値目標一覧

事業群	②	地域包括ケアシステムの構築・充実	地域包括ケアシステムの構築割合	85% (R1年度)	100% (R7年度)	
			認知症サポーター、キャラバンメイト数(累計)	142,314人 (R1年度)	233,600人 (R7年度)	
	③	障害福祉サービス等の提供体制の確保・充実	相談支援専門員専門コース別研修の修了者数	104人 (R1年度)	120人 (R7年度)	
施策4		離島・半島等のくらしと交流を支える地域公共交通の確保	離島・半島地域における公共交通利用者数	22,739千人 (H30年度)	21,362千人 (R7年度)	●
事業群	①	地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携の促進	離島・半島地域における公共交通利用者数	22,739千人 (H30年度)	21,362千人 (R7年度)	●
施策5		ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化	実用化された、ICTを活用したサービスや仕組みの数(累計)	0件 (R1年度)	15件 (R7年度)	
事業群	①	Society5.0実現に向けた推進体制の構築	ながさきSociety5.0推進プラットフォームで提案された課題解決手法の数(累計)	0件 (R1年度)	45件 (R7年度)	
	②	地域を支える情報通信基盤の整備促進	本県における民間通信事業者による5G高度特定基地局の整備率	0% (R1年度)	50% (R7年度)	
	③	行政におけるデジタル化の推進(スマート自治体の実現)	県における電子申請利用所属数(累計)	33所属 (R1年度)	70所属 (R7年度)	●
			県におけるRPA作成ロボット利用所属数(累計)	5所属 (R1年度)	50所属 (R7年度)	●
		長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数	5団体 (R1年度)	16団体 (R7年度)	●	
		県・市町におけるオープンデータカタログサイトに登録されたデータ数(累計)	1,515件 (R1年度)	3,000件 (R7年度)		
施策6		持続可能なインフラの整備及び利活用	戦略的な維持管理により適正に修繕された橋梁の割合(累計)	39% (R1年度)	100% (R6年度)	
事業群	①	インフラの戦略的な維持管理、更新及び利活用の推進	橋梁の補修実施橋梁数(累計)	74橋 (R1年度)	197橋 (R6年度)	●
事業群	②	民間資金、遊休資産の活用	空き家活用団体等により活用される空き家の数	60件 (R1年度)	480件 (R7年度)	●

## 戦略 3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る

施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	総合 戦略
施策1	人流・物流を支える交通ネットワークの確立	高速等ICまで30分で到達可能な本土面積の割合	73.6% (R1年度)	79.4% (R7年度)	●
事業群	① 航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長	長崎空港での運航可能な時間	15時間 (R1年度)	24時間 (R6年度)	●
	② 高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築	高規格幹線道路・地域高規格道路の供用率	58.0% (R2年度)	64.2% (R7年度)	
	③ 生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充	国県道の供用延長(累計)	0km (R2年度)	37.6km (R7年度)	
	④ 国内外との交流の拠点となる港の整備	国内外との交流の拠点となる港湾施設の整備	0施設 (R1年度)	4施設 (R7年度)	●
施策2	九州新幹線西九州ルート の整備と開業効果の拡大	九州新幹線西九州ルート (武雄温泉～長崎)の開業	—	開業 (R4年度)	●
事業群	① 九州新幹線西九州ルート の整備促進	九州新幹線西九州ルート (武雄温泉～長崎)の開業	—	開業 (R4年度)	●
	② 新幹線開業に向けた アクションプランの推進	JRによる府県相互間旅客輸送 人員(関西・中国・福岡県～ 長崎県)	府県相互間 旅客輸送人員 (R3年度)	基準値+15% (R7年度)	●
施策3	持続可能で魅力ある 都市・地域づくり	主要な都市づくりプロジェクトの 着件数(累計)	0件 (R1年度)	6件 (R7年度)	
事業群	① 特定複合観光施設(IR) 区域の整備	国による特定複合観光施設(IR) 区域の認定	—	認定 (R4年度)	●
	② 長崎市中央部の グランドデザイン	長崎都心地域における民間都市 再生事業計画の認定数(累計)	0件 (R1年度)	4件 (R7年度)	●
	③ 県庁舎跡地整備の推進	県庁舎跡地の整備(賑わいづくり に向けた先行整備)	—	供用開始 (R3年度以降)	●
	④ IRの整備や新幹線の開業 等を見据えた大村湾周辺 地域の活性化	MaaS等新たなモビリティ サービスの導入	—	導入 (R5年度)	●
	⑤ 市町と連携した 景観まちづくりの推進	広域エリアにおける県及び 市町の連携による景観形成 ガイドラインの策定(累計)	0件 (R1年度)	2件 (R7年度)	●

# 1 数値目標一覧

事業群	⑥	都市機能の集約化による効率的な市街地の形成	立地適正化計画を作成した市町数(累計)	2市 (R1年度)	7市町 (R7年度)	●
施策4		しまや半島など地域活性化の推進	過疎地域等の人口減少率(社会減)	3.0% (H27~R1年減少率)	2.1%未満 (R3~R7年減少率)	
事業群	①	しまの資源を活かした地域活性化	雇用機会拡充事業による新規雇用者数	183人 (R1年度)	200人 (R7年度)	
	②	地域の特色を活かした地域発のプロジェクトの推進	ながさき旅ネット内「半島のページ」のページビュー(PV)数	6,814PV (R1年度)	7,450PV (R7年度)	
	③	九州各県等との連携による取組推進	九州・山口地域の移住者数の増加	8,755人 (H30年度)	14,000人 (R6年度)	●
	④	広域連携の推進による県北地域の活性化	連携した取組に基づいて事業化した数(継続)	2件 (R1年度)	3件 (R7年度)	●
	⑤	地域振興のための自然資源の活用	自然資源を活用した利用環境整備箇所数(累計)	—	10箇所 (R7年度)	
施策5		特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化	文化芸術イベント等に参加(鑑賞を含む)した県民の割合	26% (R1年度)	50% (R7年度)	
			スポーツコンベンション参加者数(九州大会以上)	14.6万人 (H30年度)	18.0万人 (R7年度)	●
事業群	①	歴史や文化芸術による地域活性化	地域と協働して実施するイベントへの参加者数	13,290人 (H30年度)	16,700人 (R7年度)	●
	②	伝統文化の継承と文化財の保存・活用	国や県の指定等となった文化財の数	683件 (R1年度)	707件 (R7年度)	
	③	スポーツによる地域活性化	スポーツ合宿参加者数	5,910人 (H30年度)	7,777人 (R7年度)	●
	④	競技スポーツの推進	国民体育大会の順位	26位 (R1年度)	20位台前半 (R7年度)	
施策6		国際交流と平和発信の推進	国際交流及び平和発信事業への県民等参加者数	4,682人 (H30年度)	8,000人 (R7年度)	
事業群	①	国際交流の推進	県民等が参加した国際交流事業の開催件数	23回 (H30年度)	38回 (R7年度)	
	②	核兵器や戦争のない平和な世界の実現に向けた情報発信	県民等が参加した平和発信事業の開催件数	14回 (H30年度)	24回 (R7年度)	

### 戦略 3-3 安全安心で快適な地域を創る

施策・事業群名		指 標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	総合 戦略
施策1	犯罪や交通事故のない 安全・安心なまちづくりの 推進	刑法犯認知件数(全国トップ レベルの治安水準の維持)	3,394件 (R1年)	減少傾向の維持 (R7年)	
		年間の交通事故死者数	「第11次長崎 県交通安全 計画(仮称)」 策定時に設定	「第11次長崎 県交通安全 計画(仮称)」 における目標 (R7年)	
事業 群	① 安全・安心を実感できる 社会づくりの推進	安全・安心に関する情報発信数	2,892件 (H29~R1年平均)	3,500件 以上(毎年)	
	② 交通安全対策の推進	年間の交通人身事故発生件数	3,959件 (R1年)	2,900件以下 (R7年)	
	③ 交通安全確保に向けた 通学路等の整備	通学路の歩道等の整備延長	0km (R2年度)	12.5km (R7年度)	
	④ 組織犯罪対策の推進	暴力団勢力数	約260人 (H27~R1年平均)	R2~6年の 平均値を下回る (R7年)	
	⑤ サイバー空間の安全確保 に向けた対策の推進	サイバーセキュリティ講話の 受講者数	12,599人 (H29~R1年平均)	13,000人以上 (毎年)	
施策2	食品の安全・安心の確保と 消費生活の安定・向上	県内で購入する食品に安心して いる県民の割合	92.6% (R2年度)	93.0% (毎年度)	
		消費生活センターにおける 斡旋解決率	12.7% (R1年度)	12.7%以上 (毎年度)	
事業 群	① 食品の高い安全性の確保	食品取扱施設の監視指導件数	18,347件 (R2年度)	18,500件 (毎年度)	
	② 食品の安全性に関する 理解促進	食品の安全性に関する 意見交換会等の開催回数	20回 (H28~R1年度平均)	20回以上 (毎年度)	
	③ 消費生活苦情相談の実施	県・市町の消費生活センター 及び相談窓口における相談件数	11,113件 (H28~R1年度平均)	11,200件以上 (R7年度)	
	④ 高齢者等の 消費者トラブルの 未然防止・拡大防止	消費者安全確保地域協議会 (高齢者等の見守りネットワーク) 設置市町数	8市町 (R1年度)	21市町 (R7年度)	
	⑤ 消費者教育の推進	県・市町消費者講座受講者数	25,921人 (H28~R1年度平均)	31,000人以上 (毎年度)	

# 1 数値目標一覧

<b>施策3</b>		災害に強く、命を守る 強靱な地域づくり	風水害・地震などによる死者数	0人 (R1年度)	0人 (R7年度)	
<b>事業群</b>	①	総合的な防災、 危機管理体制の構築	自主防災組織カバー率	71.7% (R2年度)	80.0% (R7年度)	
			防災推進員の新規養成者数	120人 (R2年度見込み)	120人 (R7年度)	
	②	各種災害の規模を想定 した防災訓練、有事発生時の 対応訓練の実施	防災訓練等の実施回数	6回 (R1年度)	6回 (R7年度)	
	③	原子力防災対策の推進、 広域避難対策の推進	原子力防災訓練への地域住民の 参加者数	—	470名 (R7年度)	
	④	消防団を中核とした 地域防災力の充実強化	人口千人あたりの消防団員数	14.6人 (R2年度)	14.7人 (R7年度)	
	⑤	防災・減災対策のための 国土強靱化の推進	土砂災害警戒区域内での死者数	0人 (R1年度)	0人 (R7年度)	●
⑥	住宅、建築物の耐震化の 推進	耐震診断を義務付けられた多数 の者が利用する大規模建築物の うち耐震性を有するものの割合	79% (R1年度)	90% (R7年度)		
		危険ブロック塀等除却事業を 実施する市町数	3市 (R1年度)	21市町 (R7年度)	●	
<b>施策4</b>		豊かできれいな海づくり、 くらしやすい環境づくりの 推進	水質汚濁に係る環境基準 (海域COD)の適合率	86% (H27~R1年度平均値)	86% (R7年度)	
			1人1日あたりの 一般廃棄物排出量	969g/人・日 (R1年度)	900g/人・日 (R7年度)	
<b>事業群</b>	①	大村湾・諫早湾干拓 調整池の水質改善	大村湾の水質 (COD75%値平均)	2.0mg/L (R1年度)	2.0mg/L (R7年度)	
			諫早湾干拓調整池の水質 (COD75%値平均)	8.6mg/L (R1年度)	5.0mg/L (R7年度)	
	②	大気汚染物質対策等の 推進	大気環境基準の適合率	87% (H27~R1年度平均値)	87% (R7年度)	
	③	水環境の保全の推進	汚水処理人口普及率	81.7% (R1年度)	85.6% (R7年度)	
	④	廃棄物の4Rと適正処理の 推進	一般廃棄物リサイクル率	15.6% (R1年度)	20.0% (R7年度)	
⑤	プラスチックごみ対策の 推進	官民による海岸漂着物等の 回収活動事業数	92事業 (R1年度)	100事業 (R7年度)		

<b>施策5</b>	脱炭素社会の実現を目指した快適なライフスタイルの普及	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	1,099.5万トン (H25年度)	856.3万トン (R7年度)	
<b>事業群</b>	① 節電や省エネルギー等の取組推進	県内におけるエネルギー消費量	147千TJ (H25年度)	138千TJ (R7年度)	
	② 脱炭素社会の実現を目指した災害にも強いまちづくり	J-クレジットの認証量(累計)	1,366トン (R1年度)	7,800トン (R7年度)	
	③ 気候変動への適応策の更なる推進	気候変動に関する認識度	40% (R1年度)	90% (R7年度)	
<b>施策6</b>	人と自然が共生する持続可能な地域づくり	生物多様性保全と利用に関する取組への参画割合	22% (R1年度)	44% (R7年度)	
<b>事業群</b>	① 生物多様性の保全	法令規制及び保全事業活動により守られた生物多様性を構成する野生動植物の種数	59種 (R1年度)	77種 (R7年度)	
	② 多様な主体による参画	生物多様性保全と利用活動に取り組む会社員の参加割合	18% (R1年度)	40% (R7年度)	
	③ 自然とふれあう公園施設づくり	自然公園利用者数	14,069千人 (R1年)	14,591千人 (R7年)	

## 2 個別計画

総合計画で示した県政の基本的な方向性に沿って具体的な施策や事業を推進するため、各部局で特定の分野や政策課題についての個別計画を策定しています。

番号	計画名 (計画期間)	概要
1	第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略 (R2～R7)	「長崎県長期人口ビジョン」で示した目指すべき将来の方向を踏まえて、県民をはじめ県内の様々な関係者の皆さんと人口減少に対する危機意識や本県が人口減少問題を克服し、将来にわたり持続的に発展していくための道筋を共有し、共に取り組むための指針です。
2	第4次長崎県男女共同参画基本計画 (R3～R7)	県の男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画です。また、女性の職業生活における活躍の推進に関する県の推進計画も兼ねています。
3	第11次長崎県職業能力開発計画 (R3～R7)	本県産業を支える人材の育成と職業訓練を必要とする一人ひとりの適性に合った職業能力開発を行うことを目的に、国が策定する職業能力開発基本計画との整合性も保ちながら、本県における職業能力開発の基本方針を示す計画です。
4	健康ながさき21 (第2次) (H25～R4)	健康寿命の延伸・生活の質の向上を目的として、県民の健康を増進し、生活習慣病の発症を予防する「一次予防」と病気を早期に発見し治療する「二次予防」を併せた、総合的な健康づくり対策を県や市町、関係団体が連携・協力して推進するための計画です。
5	歯なまる スマイルプランⅡ (H30～R4)	県民の歯科疾患の発症を予防し、歯・口腔の健康の地域格差の縮小を実現するため、県民の生涯にわたる歯・口腔の健康づくりに関する施策を総合的かつ計画的に県や市町、関係団体が連携・協力して推進するための計画です。
6	第4次長崎県食育推進計画 (R3～R7)	食の楽しさや食に対する感謝の念の育成、健康寿命の延伸を目指した望ましい食事習慣の習得、伝統的な食文化の継承などの食育の取組を県民運動として推進するための計画です。
7	長崎県子育て条例行動計画 (R2～R6)	長崎県子育て条例がめざす、県民総ぐるみで、長崎県の次代を担う子どもが夢と希望を持って健やかに成長できる環境を整備し、安心して子どもを産み育てることができる社会の実現のための取組を、総合的かつ計画的に進める施策の方向性を示すための計画であると共に、子ども子育て支援法、次世代育成支援対策推進法など、他の法令等に基づく4つの計画を兼ねた計画です。
8	第四次 長崎県子ども読書活動推進計画 (R1～R5)	夢と憧れと志を持ち、心豊かでたくましい子どもの育成のため、家庭、地域、学校において読書活動を推進するそれぞれの立場の人々が相互に連携し、県民総がかりで子どもの読書活動を推進していく指針を示した計画です。
9	第三期長崎県教育振興基本計画 (R1～R5)	教育基本法や長崎県教育方針に掲げる教育理念を実現するため、本県教育の目指す4つの人間像や基本的な方向性、その実現のための具体的な取組などを盛り込んだ、本県教育全般にわたるアクションプランです。
10	第三期長崎県立高等学校改革基本方針 (R3～R12)	「変化の激しい社会において自立的に生き、社会の形成に参画する力」や「ふるさと長崎への愛着と誇りを持ち、本県の未来を担う力」の育成を担う県立高等学校の魅力化を推進するため、今後の教育改革や適正配置等に関する基本的な考え方を示したものです。
11	第3期長崎県自殺総合対策5カ年計画 (H29～R3)	自殺対策基本法及び自殺総合対策大綱を踏まえ、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、保健・医療・福祉・教育・労働・警察・民間団体等の様々な分野の機関や団体が連携して自殺対策に取り組んでいくための計画です。

番号	計画名 (計画期間)	概要
12	長崎県アルコール健康障害対策推進計画 (R1～R4)	アルコール健康障害対策基本法に基づき、誰もが健康で安心して暮らすことのできる社会実現を目指し、アルコール健康障害の発生、進行及び再発の予防の観点から対策を総合的に推進するため、今後の県や各団体等の施策等を示した計画です。
13	長崎県ギャンブル等依存症対策推進計画 (R2～R4)	ギャンブル等対策基本法に基づき、誰もが健康で安心して暮らすことのできる社会の実現を目指し、ギャンブル等依存症の発生、進行及び再発の予防の観点から対策を総合的かつ計画的に推進するため、今後の県や各団体等の施策を示した計画です。
14	長崎県障害者基本計画 (第4次) (R1～R5)	障害の有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で、自立した生活を送り、互いに優しく接し合うことができる社会環境の中で、社会を構成する一員として、共に地域を支え合い、あらゆる社会活動に参加することができる平和な共生社会の実現を目指す、今後の障害者施策の指針となる計画です。
15	第6期長崎県障害福祉計画・ 第2期長崎県障害児福祉計画 (R3～R5)	障害児・者に対するライフステージに応じた必要な障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業の提供に関する、具体的な体制づくりやサービス等の確保のための方策を定めた計画です。
16	長崎県再犯防止推進計画 (R3～R7)	犯罪をした者等の円滑な社会復帰を支援し、その結果、県民が犯罪被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現を図るための施策をまとめた計画です。
17	長崎県人権教育・啓発基本計画(第3次改訂版) (仮称) (R3～R7)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条の規定に基づき、本県の人権教育及び人権啓発に関する基本方針及び施策の方向を示すことで、県民一人ひとりがお互いの人権を尊重する人権尊重社会の実現を目指すための計画です。
18	長崎県住生活基本計画 (R3～R12)	少子・高齢化や人口減少及び、社会環境の変化に応じた居住ニーズの多様化にあわせ、住生活基本法により策定された全国計画に基づき、県民の住生活の向上や居住の安定確保に向け策定する総合的な住宅政策の計画です。
19	第5次長崎県DV対策基本計画 (R3～R7)	配偶者からの暴力の防止等を目的として制定された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき、市町や関係機関、民間支援団体等と連携を図り、暴力のない社会の実現を目指し、計画的に取組を推進するための計画です。
20	第二期長崎県特別支援教育推進基本計画 (仮称) (R4～R13)	障害のある子どもの教育の更なる充実に向けて、全県的、中・長期的な視点に立って計画的に施策を推進していくため、特別支援学校の環境整備や教育の充実、幼・小・中・高等学校等における特別支援教育の充実等について、基本的な方針や取組の方向性を示した計画です。
21	ながさき産業振興プラン2025 (R3～R7)	本県産業が将来へ向けて発展し、県民の皆さんの豊かな生活を支える力となるよう、本県の現状や強み、弱みなどを踏まえ、今後のあるべき姿や進むべき方向性、関連施策等を示した県の産業振興計画です。
22	長崎県観光振興基本計画 (R3～R7)	平成18年10月に制定した「長崎県観光振興条例」に基づき、「観光立県長崎」の確立を目指して、観光振興の戦略的方向性や観光振興を推進するための基本施策、観光振興の目標などを示した基本計画です。

## 2 個別計画

番号	計画名 (計画期間)	概要
23	第3期ながさき農林業・ 農山村活性化計画 (R3～R7)	次代につなげる活力ある農林業産地の振興と多様な住民の活躍による農山村集落の維持・活性化を図り、若者から選ばれる、魅力ある農林業・暮らしやすい農山村の実現に向け、本県農林業・農山村の目指す姿と施策の方向性を示した計画です。
24	長崎県水産業振興基本 計画 (R3～R7)	多様な人材が活躍し、環境変化に強い持続可能な水産業と賑わいのある漁村づくりを目指して、今後の取組の方向性や具体的な取組内容等を部門別や海区別に示した本県水産業を振興するための基本計画です。
25	第2次長崎県環境教育 等行動計画 (R1～R12)	学校等、家庭・地域、事業者、行政など県民総ぐるみで環境保全活動及び環境教育に関する取組を推進するための計画です。
26	長崎県医療計画 (H30～R5)	県民の皆さんに、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するため、県や市町、関係団体が取り組む施策の方向性を示す医療政策の指針となる計画です。
27	長崎県老人福祉計画・ 長崎県介護保険事業 支援計画 (R3～R5)	市町等における介護保険事業の円滑な実施を支援する介護保険事業支援計画と、高齢社会の課題に対して県と市町及び関係団体が目指すべき具体的な政策目標を定めた老人福祉計画を一体のものとした計画です。
28	長崎県福祉保健総合 計画 (R3～R7)	県民一人ひとりの尊厳が保たれ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる持続可能な地域共生社会の実現を目指して、本県の保健・医療・介護・福祉施策を総合的・体系的に進めるための指針となる計画です。
29	ながさきSociety5.0 推進プラン (R3～R7)	IoT、AI、5G、ドローン、ビッグデータ、オープンデータなどに代表される次世代を担う情報技術を活用し、本県におけるSociety5.0実現に向けた時代を担うICT利活用の今後の展開を示す情報化推進計画です。
30	長崎県橋梁長寿命化 修繕計画 (H27～R6)	本県が管理する橋梁の急速な高齢化に対応するため、従来の対症療法的な修繕から予防保全的な修繕へ転換し、橋梁の長寿命化並びに修繕費用の縮減を図り、戦略的な維持管理を行うための計画です。
31	長崎県道路トンネル 維持管理計画 (H27～R6)	本県が管理するトンネルの急速な高齢化に対応するため、従来の対症療法的な修繕から予防保全的な修繕へ転換し、トンネルの長寿命化並びに修繕費用の縮減を図り、戦略的な維持管理を行うための計画です。
32	長崎県公園施設長寿命 化計画 (H27～R10)	本県が管理する都市公園施設の老朽化に対して、将来の改築・更新に係るコストの縮減や平準化を図ることを目的とした計画です。
33	長崎県大型構造物維持 管理計画 (H28～R7)	本県が管理する大型構造物(ロックシェッドなど)に対して、予防保全的な維持管理をすることで災害の未然防止、施設の延命化、維持管理コストの最小化・平準化を目的とした計画です。
34	長崎県道路土工構造物 維持管理計画 (R1～R5)	本県が管理する緊急輸送道路に位置する道路土工構造物(長大切土および高盛土)に対して、点検や措置、被災などの記録を蓄積・分析することで、安全性が高く効率的な維持管理を目的とした計画です。

番号	計画名 (計画期間)	概要
35	長崎県道路舗装維持管理計画 (H27～R6)	本県が管理する道路舗装に対して、管理目標と道路の特性に応じた管理方針を設定し、計画的かつ予防的な補修を行うことで、良好な状況を確保するための計画です。
36	長崎県の道づくり基本方針2030(仮称) (R3～R7)	本県道路をより良くし地域を活性化させるために、取り巻く社会情勢を踏まえながら、今後10年間を見据えた本県道路行政の基本方針を定め、特に今後5年間(R3～R7)の道路行政の運営指針として策定するものです。
37	都市計画区域マスタープラン (H15～)	各都市計画区域において、県が一の市町村を超える広域的見地から、中長期的視点に立って都市の将来像を明確にし、土地利用や都市施設などの都市計画の基本的な方針を定める計画です。
38	「長崎市中心部・臨海地域」都市・居住環境整備基本計画 (H22～)	「平和と文化の国際交流拠点都市」としての長崎の魅力を磨き上げ、交流人口の拡大による「長崎の再生」を図り、その効果を離島や県内各地に波及させることにより、長崎県全体の活力の再生・向上を目指す計画です。
39	長崎県美しい景観形成計画 (H23～)	県民のみなさんや市町との協働により、長崎らしい美しい景観の形成を進めていくため、基本方針及びその実現に向けた方策などを示した県の景観に関する総合計画です。
40	長崎県にぎわいの都市づくり基本方針 (H19～)	都市づくりの基本理念として「コンパクトシティの構築」を掲げ、その実現に向けて、大規模集客施設の立地を適正に誘導するとともに、「まちなか」の活性化を強く推進するための方針です。
41	長崎県離島振興計画 (H25～R4)	本県の離島振興対策実施地域において、人が住み続け、安定した暮らしを送り、経済活動を継続していくために、自立的発展の基盤確保と不利条件の解消、医療確保等による生活の安定、離島の特性に応じた産業の活性化等を図るための計画です。
42	長崎県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画 (H29～R3)	本県の特定有人国境離島地域の地域社会を維持するために、地域社会維持交付金等を活用して住民の航路・航空路運賃の低廉化や雇用機会の拡充等に取り組むことで、継続的な居住が可能となる環境整備を図るための計画です。
43	長崎県過疎地域持続的発展計画 (R3～R7)	過疎地域の持続的発展を図るため、移住・定住の促進や人材育成、産業の振興、情報化の推進、交通施設や交通手段の整備・確保、生活環境の整備、社会福祉対策の推進、医療の確保、教育の振興、集落の整備、地域文化の振興、再生可能エネルギーの利用推進等に取り組むための計画です。※R3年度策定
44	長崎県半島振興計画 (H27～R7)	半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び定住促進を図るため、社会基盤の整備とともに、地域資源や特性を活かした地域間交流や産業の育成などに広域的かつ総合的に取り組むための計画です。
45	ながさきスポーツビジョン(2021-2025) (R3～R7)	誰もがスポーツを「する」「みる」「ささえる」ことで健康な体や生きがいをつくるとともに、スポーツで子ども達の健全な心と体を育み、県民に感動や活力を与え、地域ににぎわいや豊かさを生み出していくために取り組んでいく施策を示した県のスポーツ推進計画です。

## 2 個別計画

番号	計画名 (計画期間)	概要
46	第4次長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり行動計画 (R3～R7)	長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり条例に基づき、自主防犯意識の高揚、お互いを守り支え合う地域づくり、犯罪を起こさせない環境づくりなど、犯罪のない安全・安心まちづくりに関する施策を総合的に推進するための計画です。
47	長崎県犯罪被害者等支援計画 (R1～R3)	長崎県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等支援の体制の充実及び犯罪被害者等が二次被害に遭うことを防止するための施策など、犯罪被害者等支援の施策を総合的かつ計画的に推進するための計画です。
48	第11次長崎県交通安全計画(仮称) (R3～R7)	交通安全対策基本法に基づき、交通安全に関する総合的長期的な施策等の大綱を定める計画です。
49	第2次長崎県食品の安全・安心推進計画 (R3～R7)	食品の安全性及び信頼の確保は、県民の生活にとって重要な課題であることから、生産から消費に至るまでの各段階における食品の安全・安心確保のための施策や、関係者間の相互理解を深めるための取組を総合的かつ計画的に推進するための計画です。
50	第4次長崎県消費者基本計画 (R3～R7)	県民が安全で安心な消費生活を実現できるよう、消費者被害の防止や消費者教育の推進等を柱に、消費生活のあらゆる場面に応じた施策を総合的に推進するための計画です。
51	長崎県国土強靱化地域計画 (R3～R7)	近年、頻発・激甚化する自然災害のリスク等を踏まえ、県民のみなさまの生命を守り、また経済社会への被害が致命的なものにならず迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた長崎県づくりに継続的に取り組むための計画です。
52	長崎県市町消防広域化推進計画 (R2～)	人口減少や災害の激甚化が進む中、消防本部の広域化や消防業務の連携・協力などにより、今後の消防体制の維持・強化を図るため、県と市町が協議のうえ、基本的な考え方と今後の具体的な取組みを定めた計画です。
53	長崎県道路防災事業計画 (H27～R6)	本県が管理する道路の災害危険箇所を把握するとともに、その状態を点検等で監視しながら、計画的かつ効率的に防災対策を実施し、地域の道路網の安全性・信頼性を確保するための計画です。
54	長崎県耐震改修促進計画 (R3～R7)	本県では、島原半島から橘湾を中心に地震の発生予測がなされており、また、県外の断層による地震が発生しています。これらの状況を踏まえ、住宅及び多くの人が利用する建築物の耐震化率の目標を設定し、建築物の役割等を考慮した耐震化を進め、地震被害を減少させることを目的とした計画です。
55	第4次長崎県環境基本計画 (R3～R7)	長崎県環境基本条例に掲げる基本理念の実現に向けた取組を強化するため、環境保全に関する基本目標や長期的な政策の方向性を示す本県の環境政策に関する総合的な計画です。
56	第4期大村湾環境保全・活性化行動計画 (R1～R7)	大村湾とその流域が一体として豊かな生態系と保全された自然環境を持ち、流域に暮らす人々にとっての里海となり、地域の活力を産む“宝の海”として、将来へ受け継がれていくことを目指した行動計画です。

番号	計画名 (計画期間)	概要
57	第3期諫早湾干拓調整池水辺環境の保全と創造のための行動計画 (R1～R7)	諫早湾干拓調整池の恒久的な水質保全に向けた取組みを進めるとともに、干拓事業により創出された調整池や自然干陸地を新たな地域資源として有効に活用するための水辺空間づくりを強力に推進するための計画です。
58	第2期島原半島窒素負荷低減計画(令和2年度改訂版) (R3～R7)	島原半島地域では、硝酸性窒素等による地下水汚染が確認されています。全体的には改善傾向が見られますが、環境モニタリング地点全地点で環境基準を達成することを目標として、飲用水の安全対策及び窒素負荷低減対策を具体的に実行していくための計画です。
59	長崎県污水处理構想 (H17～R18)	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図る目的で、県や市町が下水道や浄化槽などの污水处理施設の整備を推進していく上での、市町毎の整備手法及び普及率の目標設定、並びに、整備後の持続可能な事業運営のための広域化・共同化の方向性などを、市町と調整して県全体として取りまとめるものです。
60	第5次長崎県廃棄物処理計画 (R3～R7)	環境への負荷の低減に配慮した資源循環型社会を形成していくため、本県における廃棄物の減量化やリサイクル、適正処理に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画です。
61	長崎県食品ロス削減推進計画 (R3～R7)	食べ物を無駄にしない意識の醸成とその定着を図るとともに、まだ食べられる食品については廃棄することなく有効活用していくため、消費者、事業者、行政等の多様な主体が連携し、県民運動として食品ロスの削減を推進するための計画です。
62	長崎県海岸漂着物対策推進計画 (H22～)	本県の海岸の良好な景観、多様な生態系の確保、水産資源の保全等総合的な海岸の保全を図ることを目的として、海岸漂着物等の回収や発生抑制対策等を実施するための計画です。
63	第2次長崎県地球温暖化(気候変動)対策実行計画 (R3～R12)	環境にやさしく、気候変動によるこれまでにない災害リスク等に適応した脱炭素・資源循環型の持続可能な社会を実現するため、県や市町、県民や事業者、NPO等の様々な主体が連携して地球温暖化対策への取組を進めていくための実行計画です。
64	長崎県生物多様性保全戦略2021-2025 (R3～R7)	長崎県未来につながる環境を守り育てる条例に基づき策定した、生物の多様性の保全と持続可能な利用に関する基本的な計画で、人と自然が共生する地域づくりを目指すための目標や行動計画をまとめたものです。
65	長崎県行財政運営プラン2025 (R3～R7)	限られた人的資源や財源を最大限に活用し、新たな時代に果敢に挑戦する県庁に変革していくため、組織・業務の見直し及び行政のデジタル化など不断の行財政改革に取り組むための計画です。

# 3 本県の人口・経済の動き

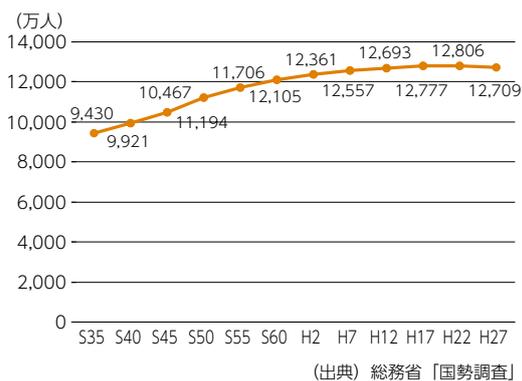
本計画の策定にあたっては、本県の人口や経済等の動きを分析し、将来ビジョンの基礎資料としており、その概要は以下のとおりです。

## (1)人口の動き

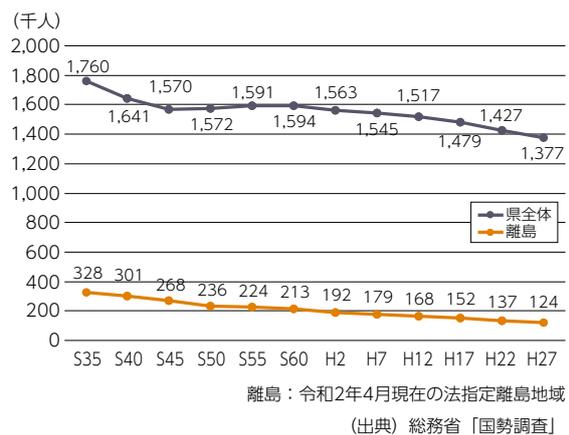
### 人口減少の進行

- 我が国の人口は増加を続けていましたが、近年、減少局面を迎えており、R2.10.1現在の推計人口(概算値)は12,588万人となっています。
- 本県の総人口は、全国に先んじて、S35の176万人をピークに減少を続けており、H27は137万7千人と、この55年間で38万3千人(21.8%)減少しています。
- 近年は毎年1万4千人程度のペースで減少しており、R2.10.1現在の推計人口は131万1千人(長崎県異動人口調査)となっています。
- 特に離島地域は、H27の人口が12万4千人とS35から約6割減少しており、県全体に比べても大幅に人口が減少しています。

図表1 日本の総人口の推移



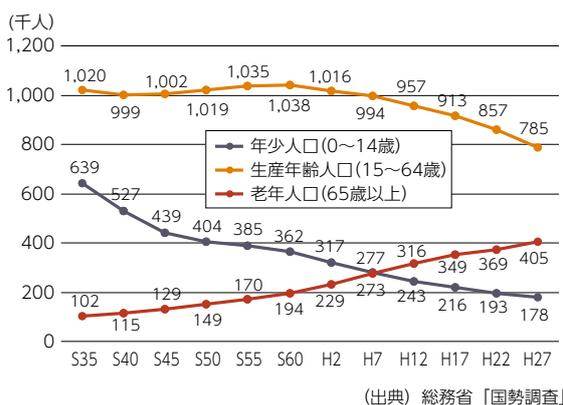
図表2 本県の総人口・離島人口の推移



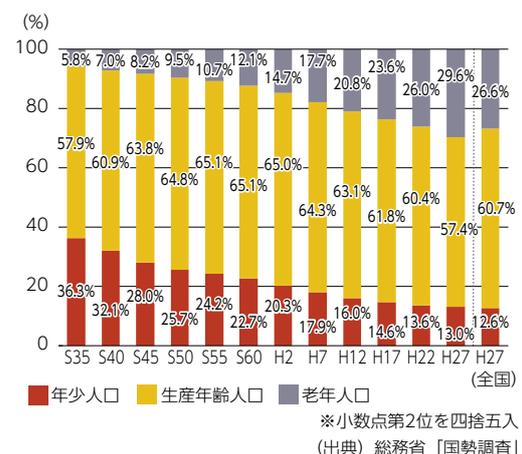
### 少子化・高齢化の進行

- 本県の年齢3区分別人口の推移を見ると、生産年齢人口・年少人口ともに減少傾向となっており、H27はそれぞれ78万5千人、17万8千人となっています。
- 一方、老年人口は年々増加しており、H27には40万5千人まで増加しています。老年人口比率もS35の5.8%からH27の29.6%と大幅に増加し、全国(H27:26.6%)と比べ、高齢化が進行しています。

図表3 年齢3区分別人口の推移



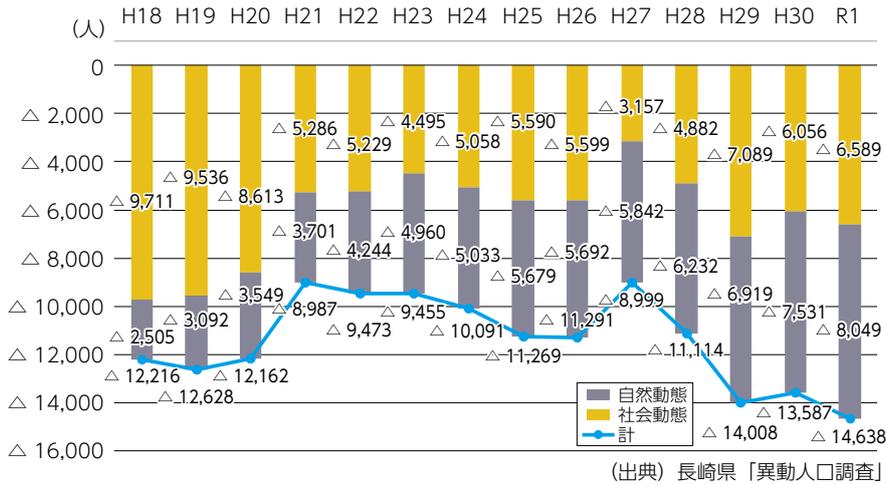
図表4 年齢3区分別人口割合の推移



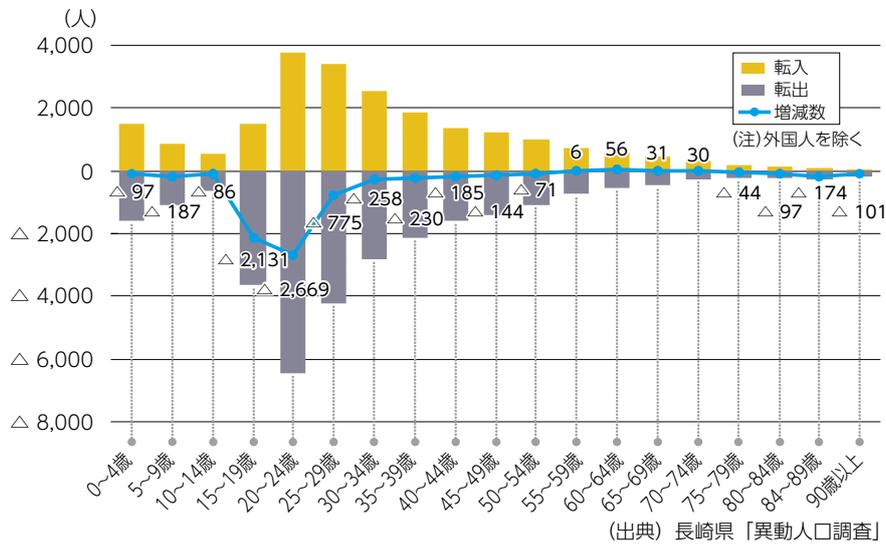
社会減と自然減の進行

- ここ数年の社会動態を見ると、毎年6,000人以上の転出超過が常態化している状況であり、特に高校卒業時の15～19歳、大学卒業時の20～24歳の県外への転出超過が大きくなっています。
- 自然動態は、出生数の減少と死亡者数の増加により、H14から自然減に転じており、減少数は年々増加しています。
- 合計特殊出生率は、近年回復傾向となっており、R1は1.66で全国の1.36を上回っていますが、県民の希望出生率である2.08を下回っている状況です。

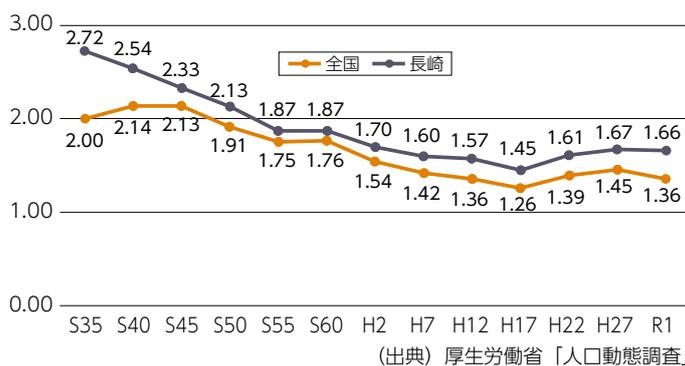
図表5 社会動態・自然動態の推移



図表6 年齢階級別県外転出・転入状況(R1)



図表7 合計特殊出生率の推移



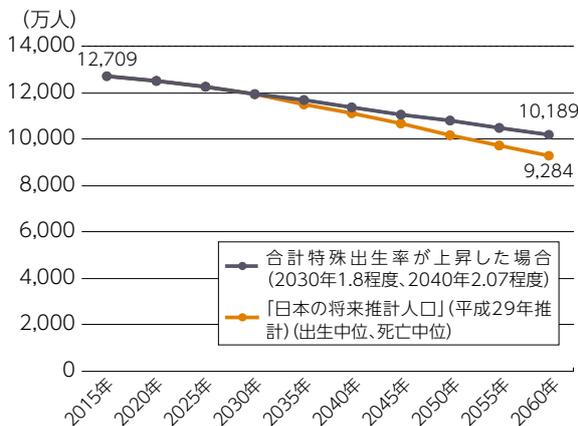
# 3 本県の人口・経済の動き

## (2) 人口の将来展望

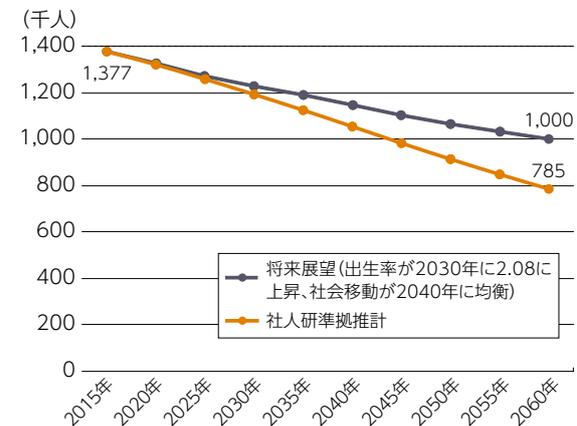
### 今後も人口減少が進行

- 我が国の総人口は、2008年の1億2,808万人から長期の人口減少局面に入り、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)[日本の将来推計人口]の中位推計(出生中位・死亡中位)では、2060年に9,284万人になることが見込まれています。
- 国は、合計特殊出生率を2030年に1.8程度、2040年に2.07程度に上昇させることにより、2060年に1億人程度の人口を確保することを目指しています。
- 本県も「日本の地域別将来推計人口」に準拠し行った将来推計(以下、「社人研準拠推計」)において、2060年には78万5千人(2015年人口比△43%)まで減少が見込まれています。
- 本県では、「長崎県長期人口ビジョン」(平成27年度策定、令和元年度改訂)において、2030年に希望出生率2.08を達成するとともに、2040年に社会移動の均衡を達成することにより、2060年に100万人程度の人口水準を目指すこととしています。

図表8 日本の将来推計人口



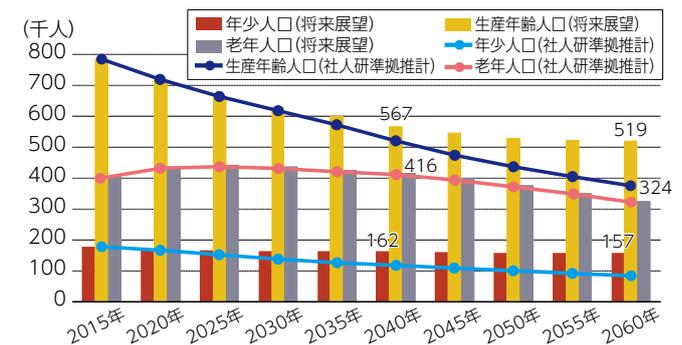
図表9 長崎県人口の将来展望



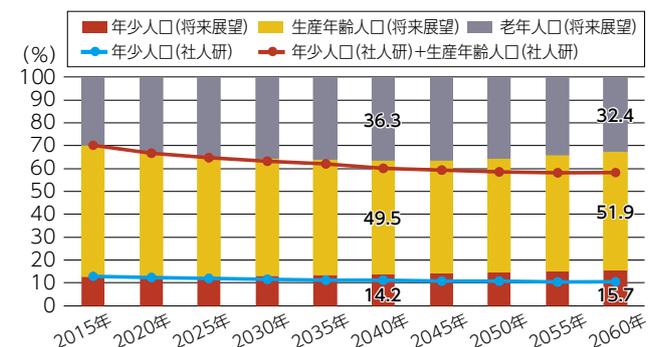
### 進む少子化・高齢化

- 年齢3区分別に見ると、社人研準拠推計、将来展望とともに、2030年以降は全ての年齢区分で人口が減少することが予想されます。
- しかしながら、将来展望においては、合計特殊出生率の上昇等に合わせ、年少人口と生産年齢人口の減少を抑制し、バランスの保たれた人口構造となるよう目指しています。

図表10 長崎県人口の将来展望(年齢3区分別)



図表11 長崎県人口の将来展望(年齢3区分別人口割合)

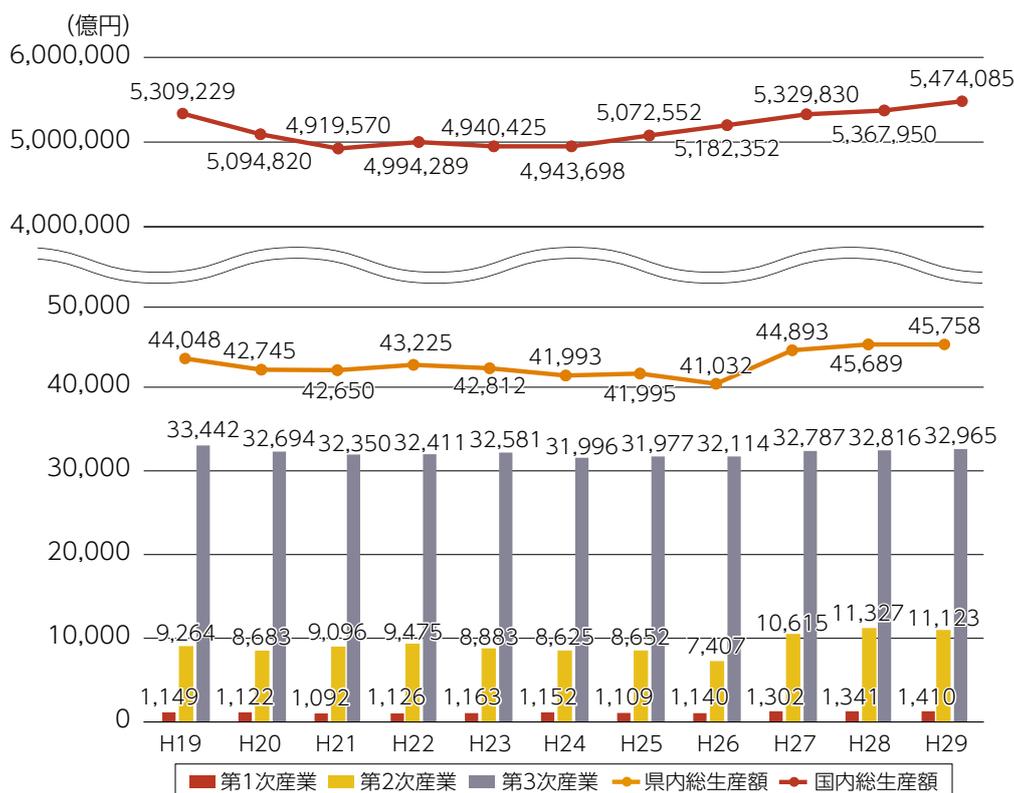


### (3) 経済の動き

#### 県内総生産、経済成長率の推移

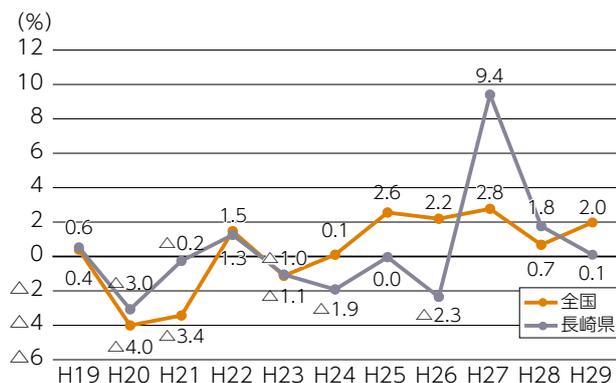
- 県内総生産(名目)はここ数年横ばいで推移しており、平成29年度は4兆5,758億円(対前年度比 0.1%増)と、名目経済成長率は3年連続のプラスとなっています。
- 一方、実質経済成長率は0.2%減(前年度 1.3%増)と3年ぶりのマイナスとなっています。

図表12 県内総生産(名目)の推移



(出典) 内閣府「国民経済計算」  
長崎県「県民経済計算」

図表13 名目経済成長率の推移



図表14 実質経済成長率の推移



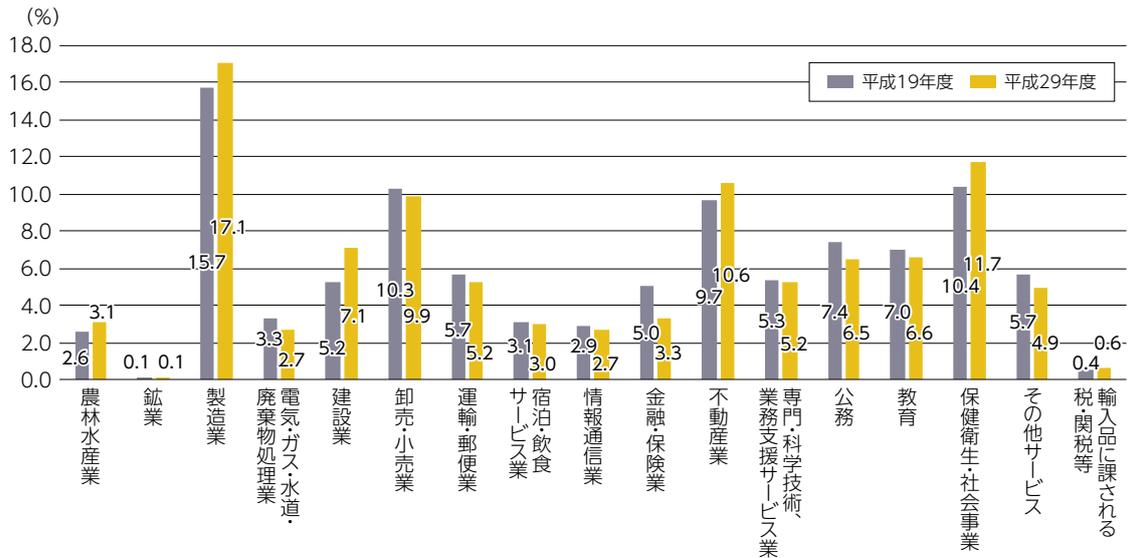
(出典) 内閣府「国民経済計算」、長崎県「県民経済計算」

## 3 本県の人口・経済の動き

### 産業構造の変化

- 平成29年度の県内総生産(名目)における構成比は、製造業が17.1%で最も大きく、次いで保健衛生・社会事業11.7%、不動産業10.6%の順となっています。
- 平成19年度から比較すると、金融・保険業が1.7ポイント、公務が0.9ポイント減少しているのに対し、製造業が1.4ポイント、保健衛生・社会事業が1.3ポイント上昇しています。

図表15 県内総生産(名目)の産業別構成比

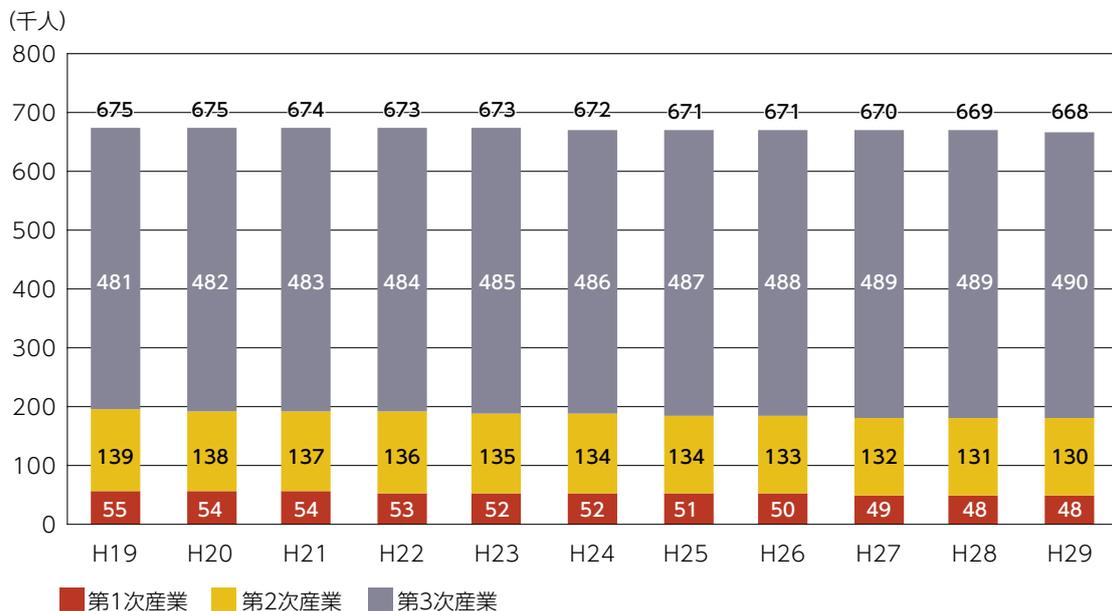


(出典)長崎県「県民経済計算」

### 就業者数の推移

- 県内の就業者数は平成19年度の675千人からH29の668千人と、この10年で7千人(1.1%)減少しています。
- 産業構造別に平成19年度と平成29年度を比較すると、第3次産業が増加しているものの、第1次産業(7千人、13.5%減少)、第2次産業(9千人、6.2%減少)が減少しています。

図表16 就業者数の推移

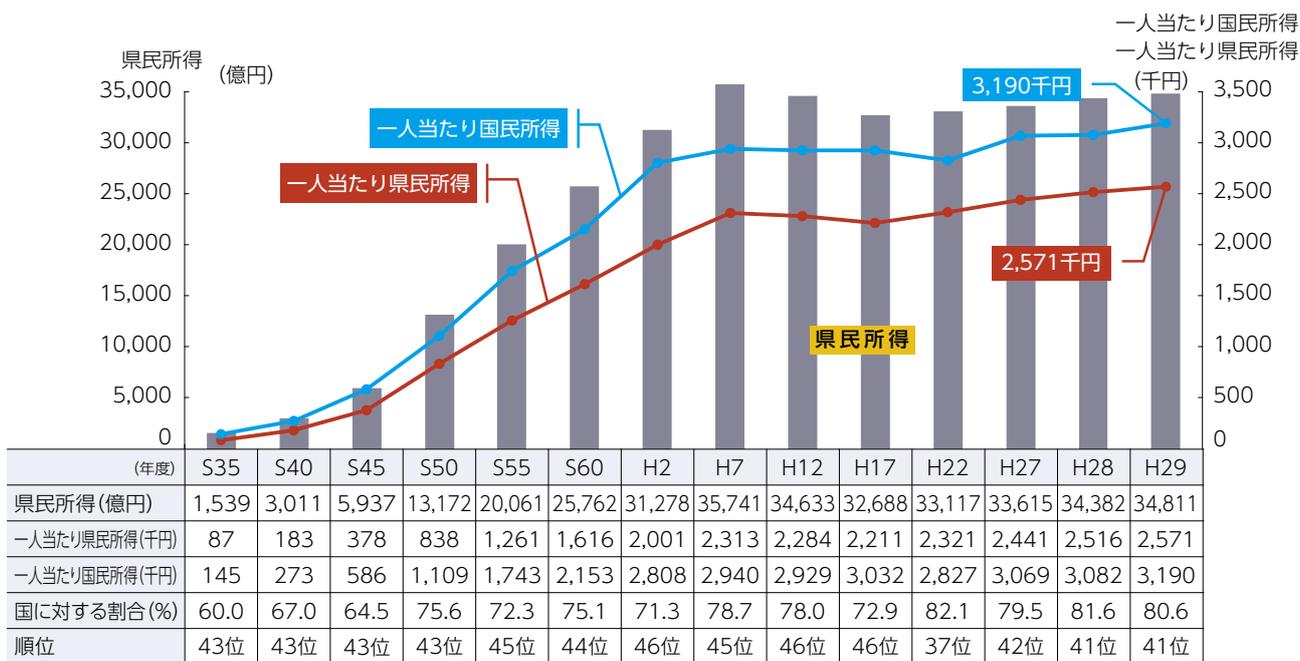


(出典)長崎県「県民経済計算」

### 長年低迷する一人当たりの県民所得

- 平成29年度の県民所得は総額で34,811億円となっており、ここ数年は微増傾向です。
- 一人当たりの県民所得を見ると、平成29年度は2,571千円で全国41位と低迷しており、国全体との格差解消には至っておりません。

図表17 県民所得の推移

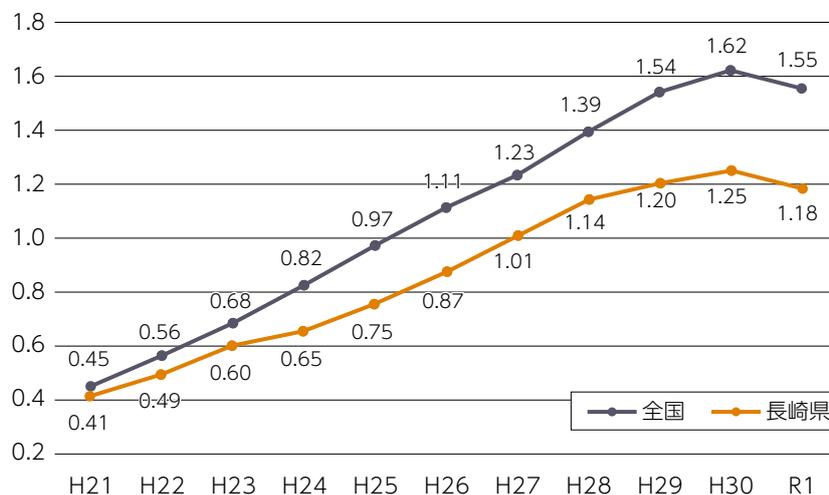


(出典) 長崎県「県民経済計算」

### 有効求人倍率の推移

- 本県の有効求人倍率は、H21(0.41)からH30(1.25)まで上昇していますが、R1にやや減少し1.18となっています。全国も同様の傾向ですが、本県との差は拡大傾向となっています。

図表18 有効求人倍率の推移



(出典) 長崎労働局

## 4 計画策定に向けたアンケート調査結果(概要)

### (1) 調査概要

#### 1. 調査の目的

本調査は、県民の本県に対するイメージや暮らしやすさ、5年前と比べ進んだ取り組みなどの本県の現状に対する認識を把握するとともに、今後目指すべき本県の将来像や重点課題など今後の県政運営に対する意見を把握し、長崎県総合計画策定の基礎的資料とするために実施したものです。

#### 2. 調査の対象

長崎県に居住する15歳以上の男女個人

#### 3. 調査方法

郵送による自記入式調査

#### 4. 標本数・有効回答数

- 発送数:3,000
- 回収数:1,325 (回収率44.2%)

#### 5. 調査実施期間

令和元年8月9日(金)～令和元年8月28日(水)  
(計20日間)

#### 6. 回答者の基本属性

性 別		
	回答数(件)	構成比(%)
男 性	591	44.6
女 性	709	53.5
不 明	25	1.9
合 計	1,325	100.0

職 業		
	回答数(件)	構成比(%)
自 営 業	107	8.1
家 族 従 業 者	37	2.8
会 社・団 体 役 員	114	8.6
正 規 の 従 業 員・職 員	315	23.8
パ ー ト・ア ル バ イ ト・派 遣	195	14.7
学 生	49	3.7
専 業 主 婦 (主 夫)	166	12.5
無 職	277	20.9
そ の 他	36	2.7
不 明	29	2.2
合 計	1,325	100.0

年 代		
	回答数(件)	構成比(%)
15～19歳	33	2.5
20～29歳	82	6.2
30～39歳	156	11.8
40～49歳	201	15.2
50～59歳	229	17.3
60～69歳	289	21.8
70歳以上	315	23.8
不 明	20	1.5
合 計	1,325	100.0

居 住 地		
	回答数(件)	構成比(%)
県 南 地 域	487	36.8
県 央 地 域	218	16.5
県 北 地 域	362	27.3
島 原 半 島 地 域	113	8.5
離 島 地 域	95	7.2
不 明	50	3.8
合 計	1,325	100.0

#### 7. 地域区分

地 域	市 町
県 南 地 域	長崎市、長与町、時津町
県 央 地 域	諫早市、大村市
県 北 地 域	佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、佐々町
島 原 半 島 地 域	島原市、雲仙市、南島原市
離 島 地 域	対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町

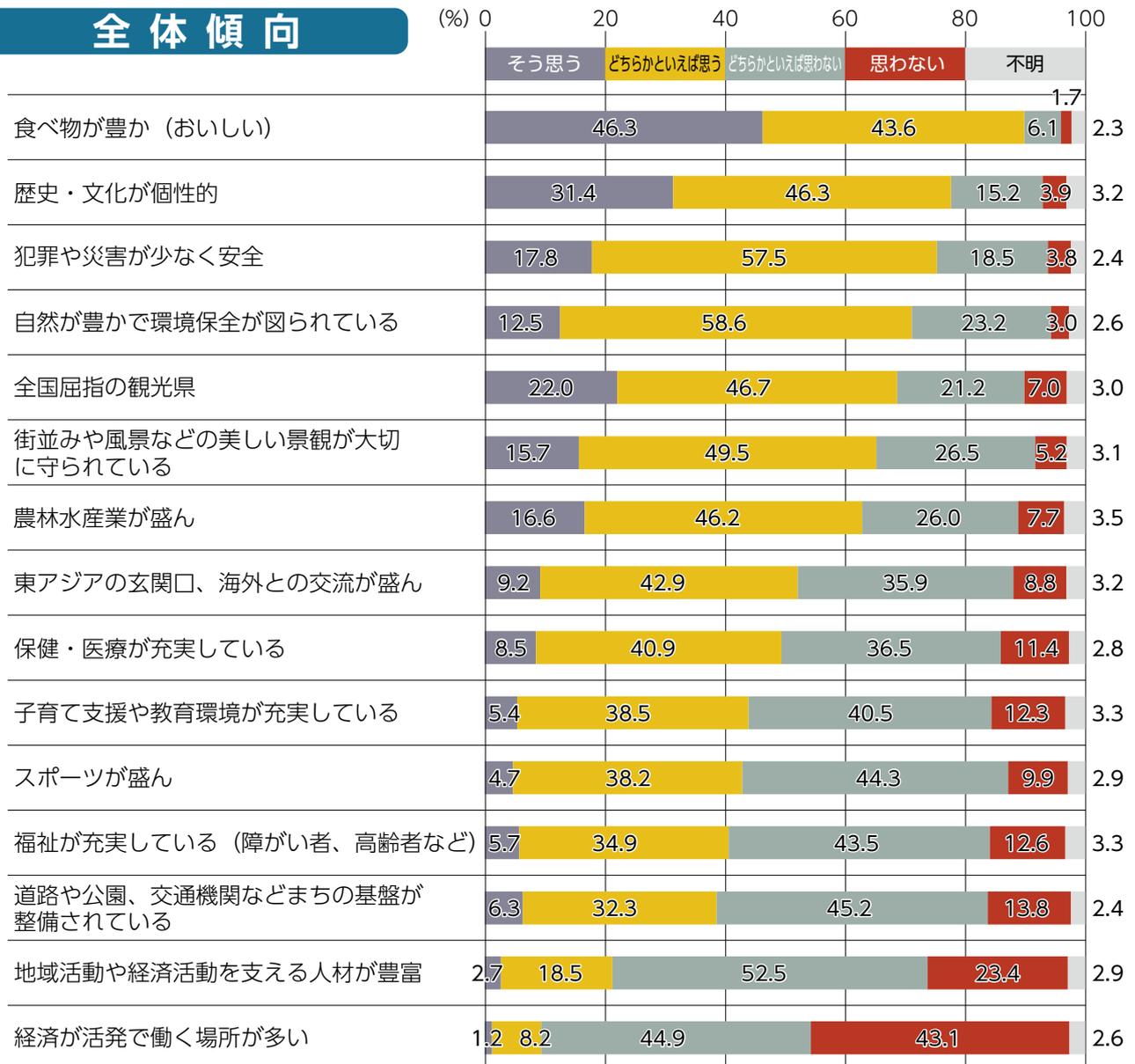
(2) 結果概要

## 長崎県のイメージ

本県のイメージは、「食べ物が豊か(おいしい)」、「歴史・文化が個性的」、「犯罪や災害が少なく安全」が強い。前回の調査である平成26年調査時と大きな変化は見られない。

地域別	全ての地域で「食べ物が豊か(おいしい)」、「歴史・文化が個性的」のイメージが強い。 県南・県央地域は「観光」、県北・離島地域は「安全」、島原地域は「自然」のイメージも強い。
年代別	全ての年代で「食べ物が豊か(おいしい)」、「歴史・文化が個性的」のイメージが強い。 10代～30代は「農林水産業が盛ん」、40代～50代は「観光」、60代～70代以上は「安全」のイメージも強い。

### 全体傾向



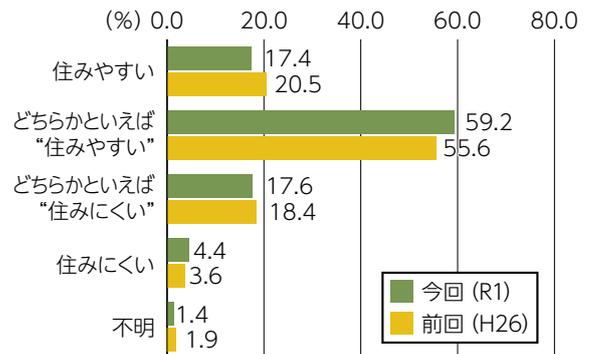
N=1,325

## ④ 計画策定に向けたアンケート調査結果(概要)

### 今の長崎県の住みやすさ

「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」が7割以上。平成26年調査時と比べ「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」の合計値が0.5ポイント増加。また、「住みにくい」、「どちらかといえば住みにくい」の合計値は22.0%で変化はない。

地域別	「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」の合計値は島原半島地域が最も高く82.3%となっている。また、「住みにくい」、「どちらかといえば住みにくい」の合計値は離島地域が最も高く29.5%となっている。
年代別	「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」の合計値は70代以上が最も高く84.7%となっている。また、「住みにくい」、「どちらかといえば住みにくい」の合計値は20代が最も高く35.4%となっている。

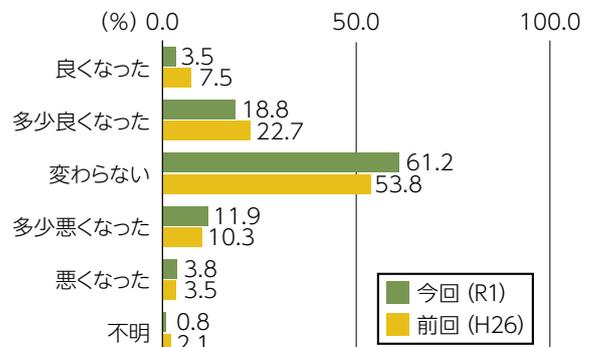


N=1,325

### 5年前と比較した現在の“住みやすさ”

「変わらない」が61.2%で最も高い。平成26年調査時と比べ「良くなった」、「多少良くなった」の合計は7.9ポイント減少し22.3%、「多少悪くなった」、「悪くなった」の合計は1.9ポイント増加し15.7%となっている。

地域別	「良くなった」、「多少良くなった」の合計値は島原半島地域で最も高く25.7%。「悪くなった」、「多少悪くなった」の合計値は離島地域で最も高く19.0%となっている。
年代別	「良くなった」、「多少良くなった」の合計値は10代で最も高く33.3%。「悪くなった」、「多少悪くなった」の合計値は60代で最も高く21.8%となっている。

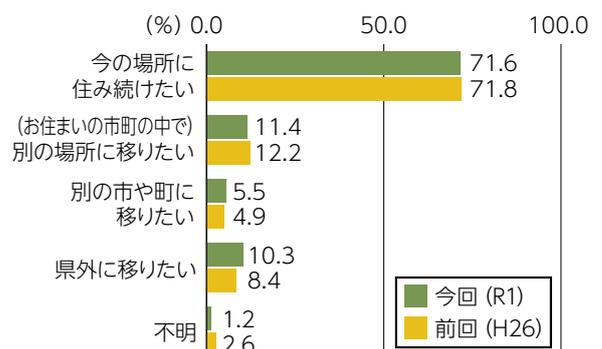


N=1,325

### 今後の居住意向

「今の場所に住み続けたい」が71.6%で最も高く、「県外に移りたい」が10.3%となっている。平成26年調査時と比べ「今の場所に住み続けたい」の割合は0.2ポイント減少、「県外に移りたい」の割合が1.9ポイント増加している。

地域別	「今の場所に住み続けたい」の割合は県央地域が最も高く76.6%、県南地域が70.4%で続いている。「県外に移りたい」の割合は離島地域が最も高く16.8%となっている。
年代別	「今の場所に住み続けたい」の割合は70代以上が最も高く85.7%であり、40代が68.7%で続いている。「県外に移りたい」の割合は10代が最も高く42.4%となっている。

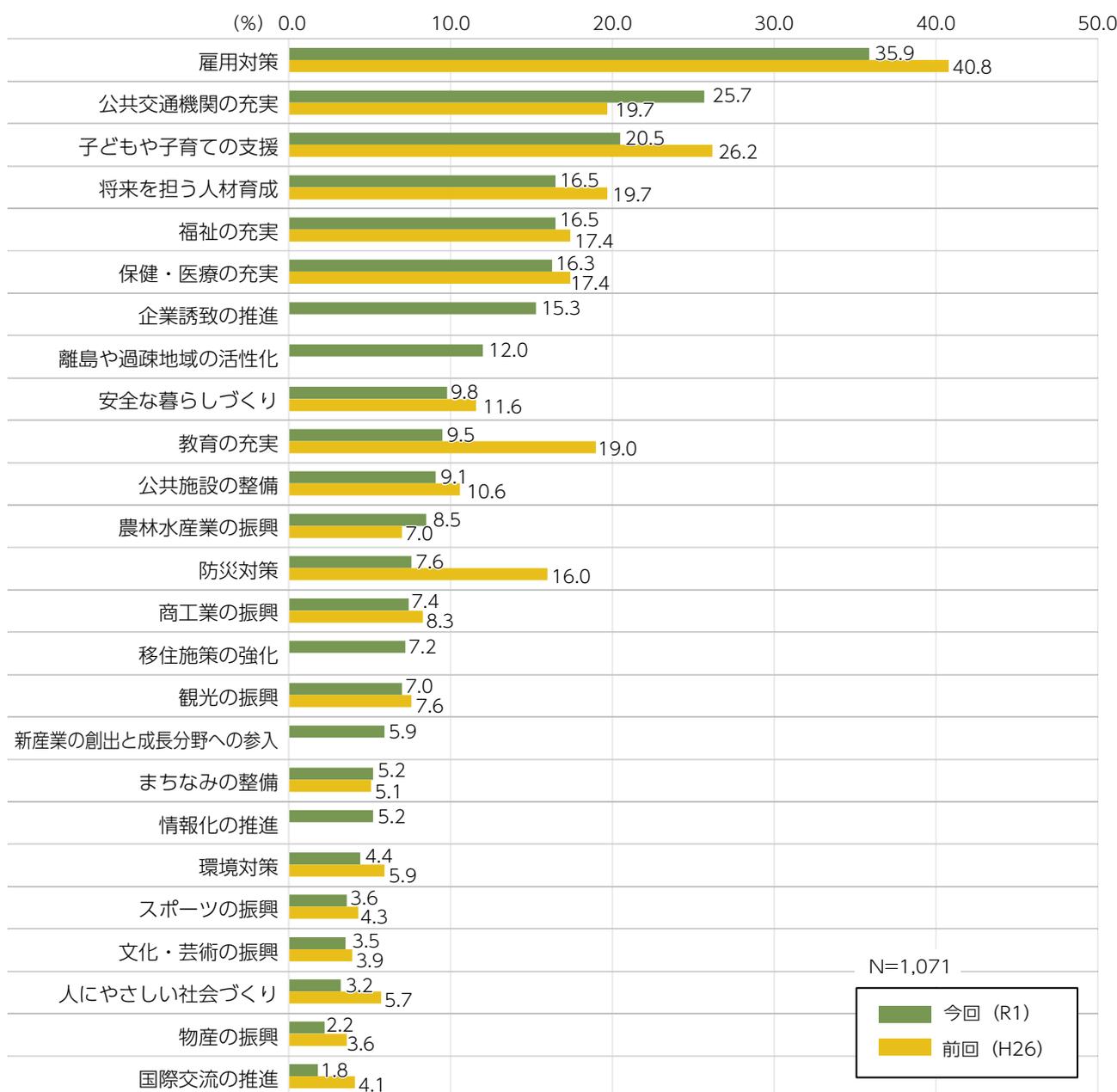


N=1,325

## 政策の重要度

「雇用対策」が最も高く35.9%、次いで「公共交通機関の充実」が25.7%。平成26年調査時と比べ「公共交通機関の充実」が6.0ポイント増加。

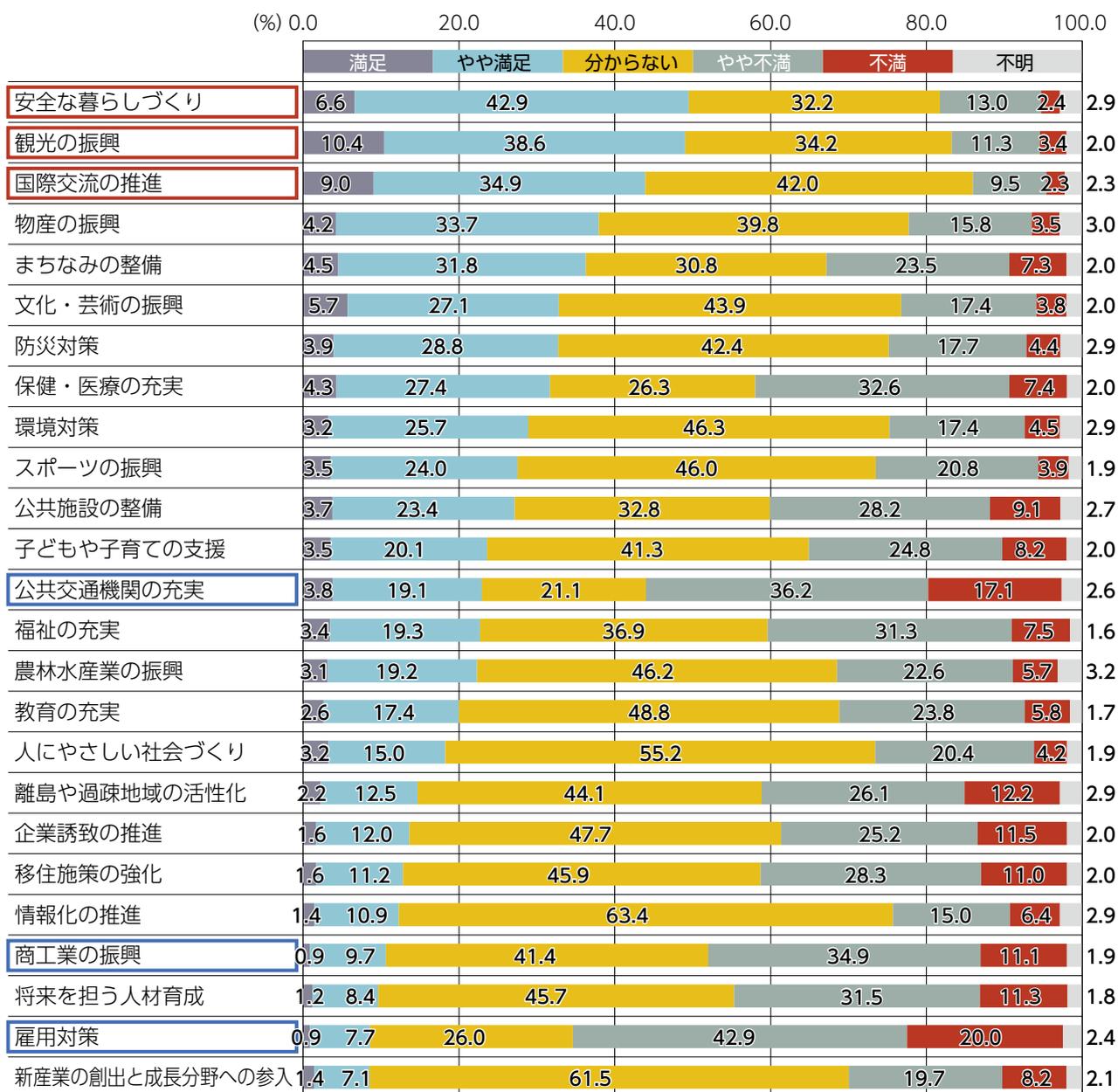
地域別	島原半島地域は「交通」、離島地域は「離島・過疎地域の活性化」、それ以外の地域は「雇用」の重要度が最も高い。
年代別	30代は「子育て」、それ以外の年代はいずれも「雇用」の重要度が高い。



## 4 計画策定に向けたアンケート調査結果(概要)

### 政策に対する満足度

満足度(「満足」と「やや満足」の合計)については「安全な暮らしづくり」が最も高く49.5%、次いで「観光の振興」が49.0%、「国際交流の推進」が43.9%となっている。  
不満足度(「不満」と「やや不満」の合計)については「雇用対策」が62.9%で最も高く、次いで「公共交通機関の充実」が53.3%、「商工業の振興」が46.0%となっている。

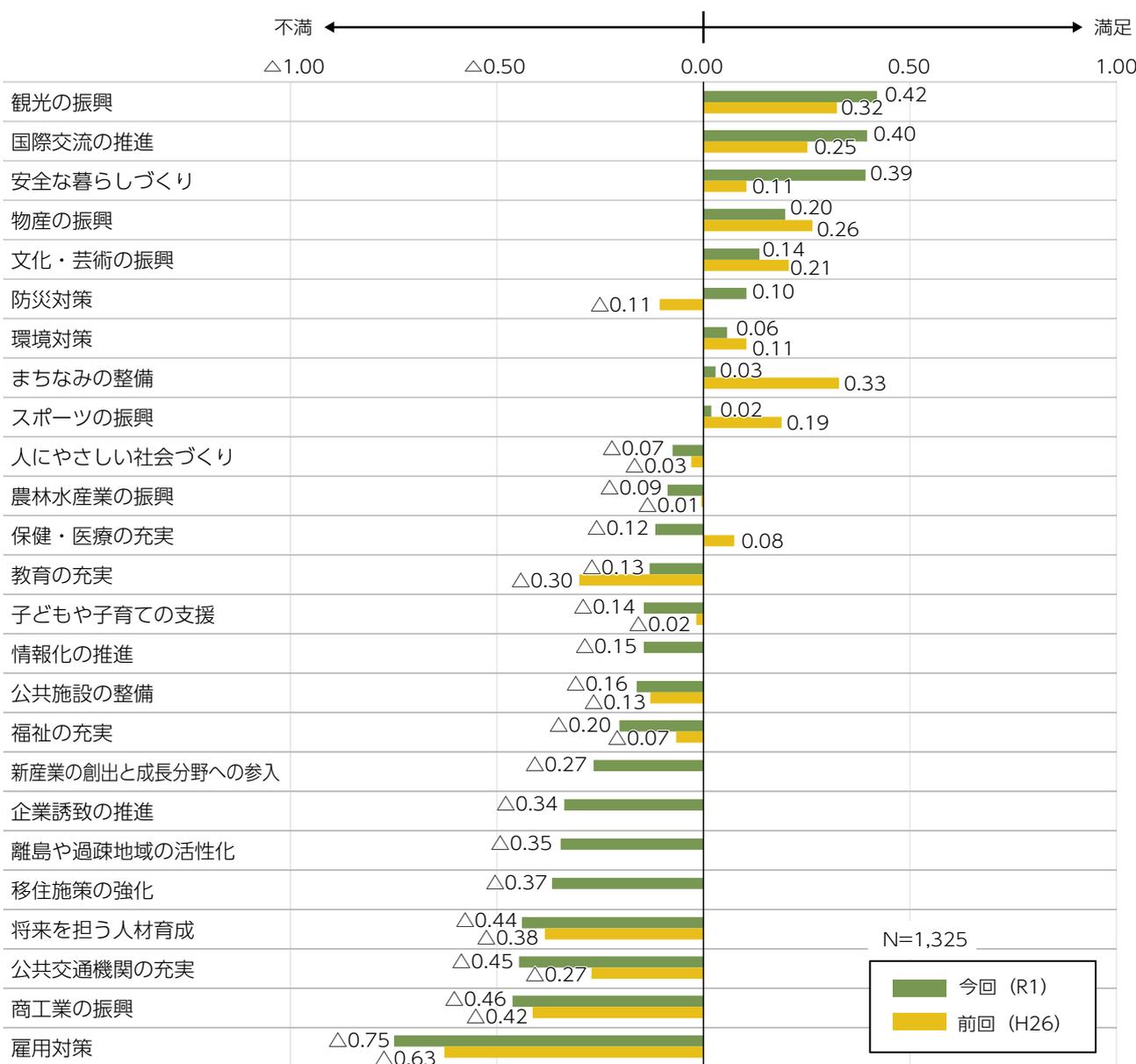


N=1,325

満足度指数は「観光の振興」が最も高く、次いで「国際交流の推進」、「安全な暮らしづくり」が高い。平成26年調査時と比べ、比較可能な20政策中15の政策で満足度指数が低下。

<b>地域別</b>	全ての地域で「観光」、「国際交流」、「安全」についての満足度が高い。不満度については島原、離島地域以外は「雇用」、島原地域は「交通」、離島地域は「離島・過疎地域の活性化」が最も高い。
<b>年代別</b>	10代は「観光」と「国際交流」、20代～30代は「観光」、40代～50代は「国際交流」、60代～70代以上は「安全」の満足度が最も高い。不満度についてはいずれも「雇用」が最も高く、20代～50代については「公共交通」の不満度も高い。

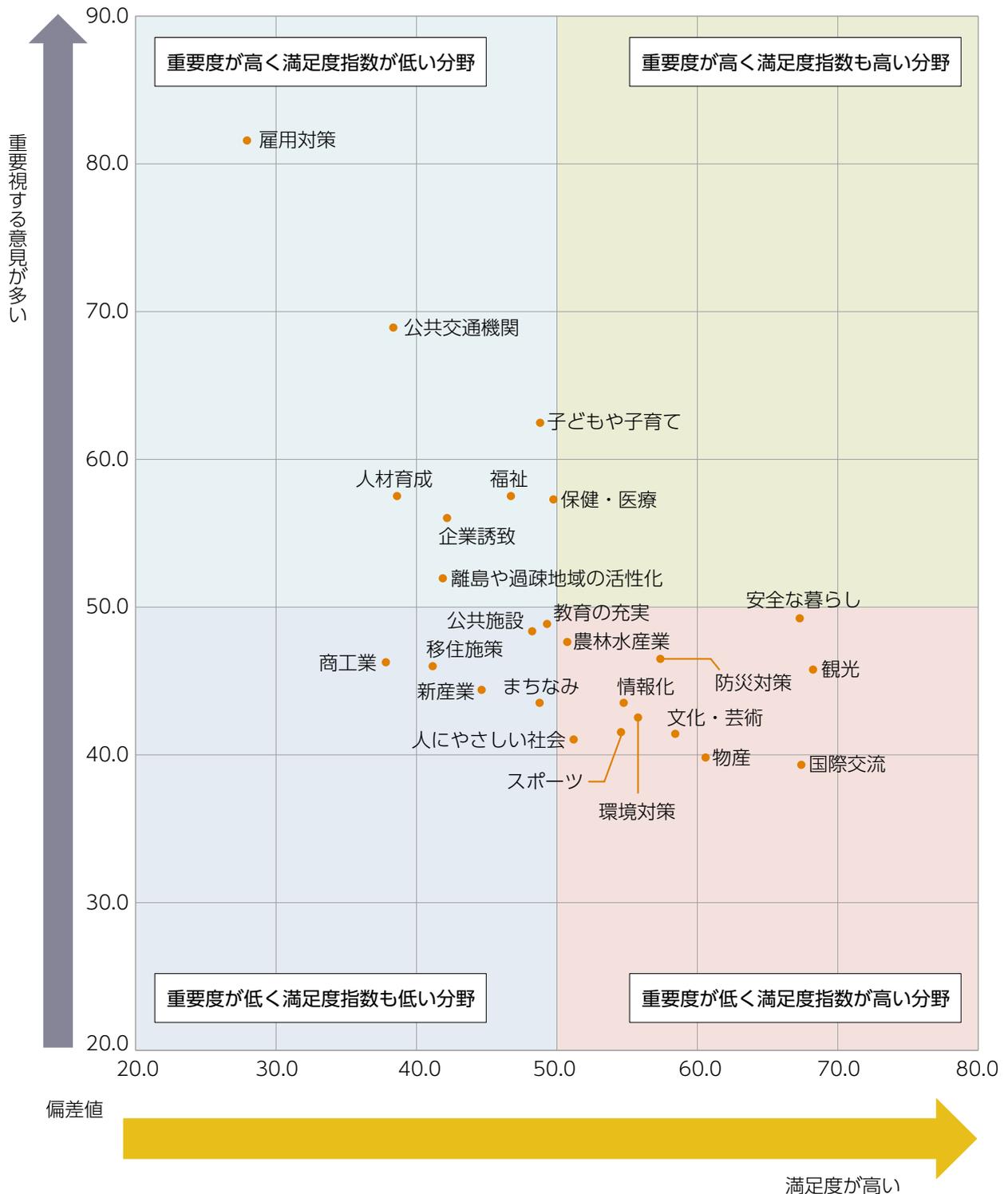
(指数化)  $(満足 \times 2 + やや満足 \times 1 + わからない \times 0 + やや不満 \times -1 + 不満 \times -2) / 回答数$



## 4 計画策定に向けたアンケート調査結果(概要)

### 政策の重要度 × 政策に対する満足度指数

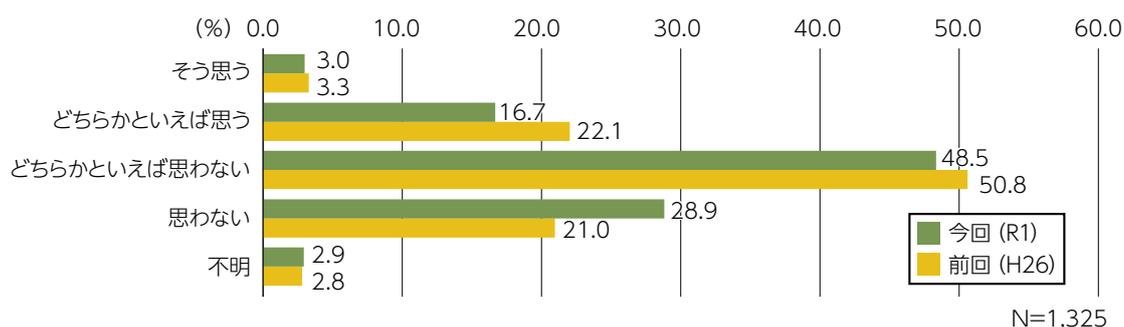
重要度が高く満足度指数が低い分野のうち特に重要度が高い分野として「雇用対策」や「公共交通機関の充実」、「子どもや子育ての支援」が該当し本県の重点課題だと言える。



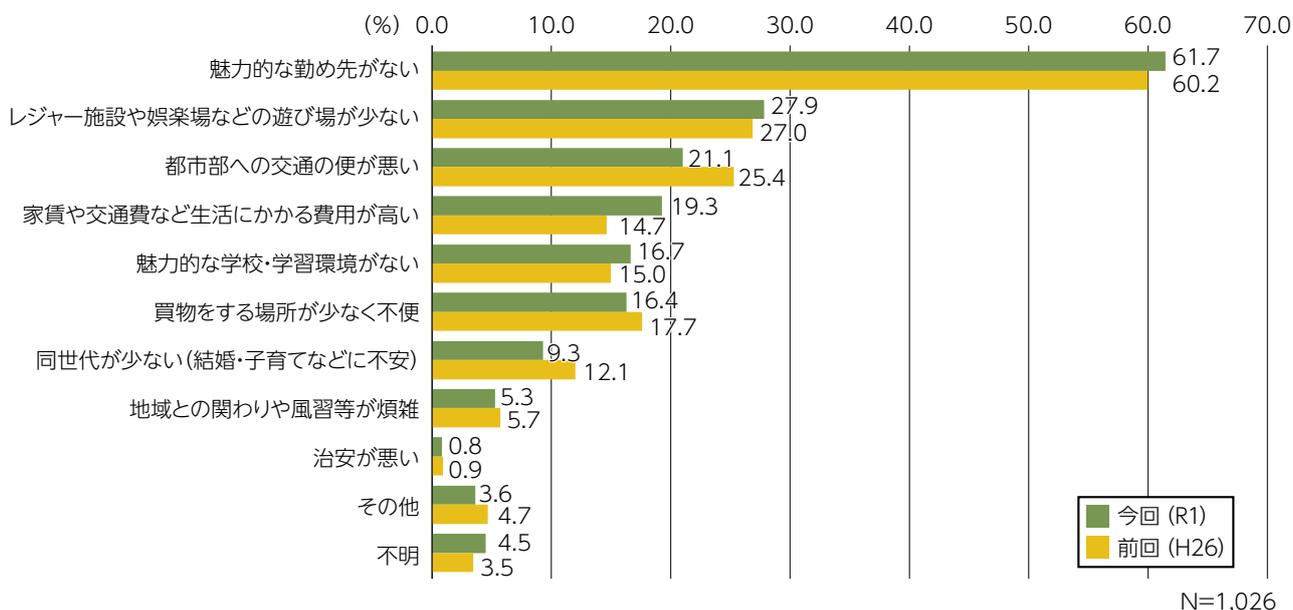
## 若い世代にとって魅力的な“まち”か

「魅力的なまちとは思わない」（「どちらかといえば思わない」と「思わない」の合計）が77.4%となっており、約8割近くが若い世代にとって魅力的なまちとは思っていない。平成26年調査時と比べ「魅力的なまちとは思わない」割合が5.6ポイント増加している。魅力的なまちとは思わない理由は「魅力的な勤め先がない」が61.7%で最も高い。

<b>地域別</b>	「そう思う」と「どちらかといえば思う」の合計値については、地域別で見ると県南地域が23.8%で最も高い。 「思わない」と「どちらかといえば思わない」の合計値については離島地域が86.3%で最も高い。
<b>年代別</b>	「そう思う」と「どちらかといえば思う」の合計値については、年代別で見ると10代が36.4%で最も高い。 「思わない」と「どちらかといえば思わない」の合計値については50代が83.1%で最も高い。 魅力的なまちとは思わない理由は10代が「レジャー施設が少ない」、それ以外の年代は全て「魅力的な勤め先がない」が最も割合が高い。



### 【魅力的なまちとは思わない理由】

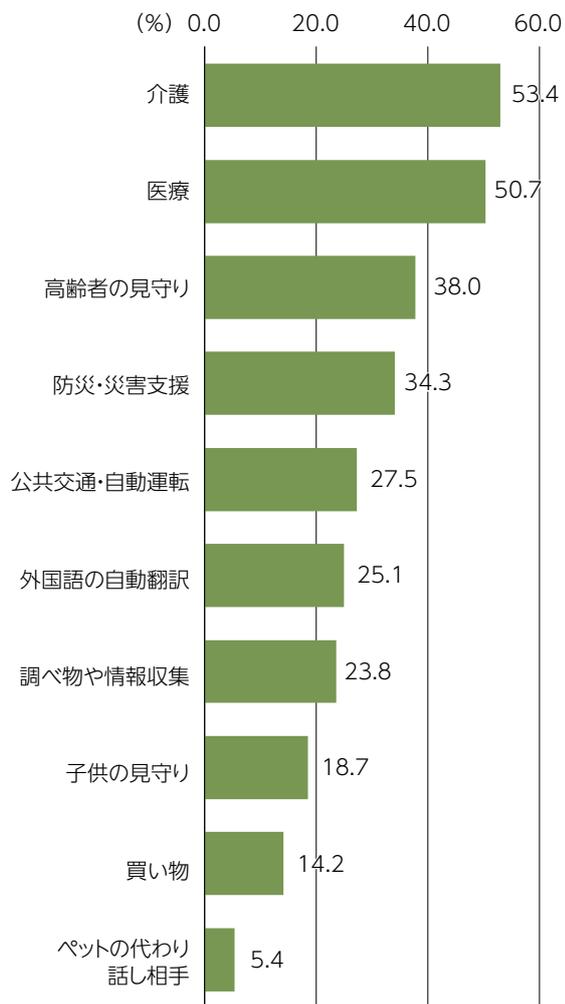


## ④ 計画策定に向けたアンケート調査結果(概要)

### 最先端技術に期待すること

暮らしの分野では「介護」が53.4%で最も高く、「医療」が50.7%、「高齢者の見守り」が38.0%で続いており、介護や医療面での期待が高いことがわかる。また、産業の分野では「福祉分野」が37.4%で最も高く、「農業分野」が36.5%、「工業分野」が20.5%と続いている。地域別、年齢別に見ても同傾向であった。

#### 【暮らしの分野】



#### 【産業の分野】

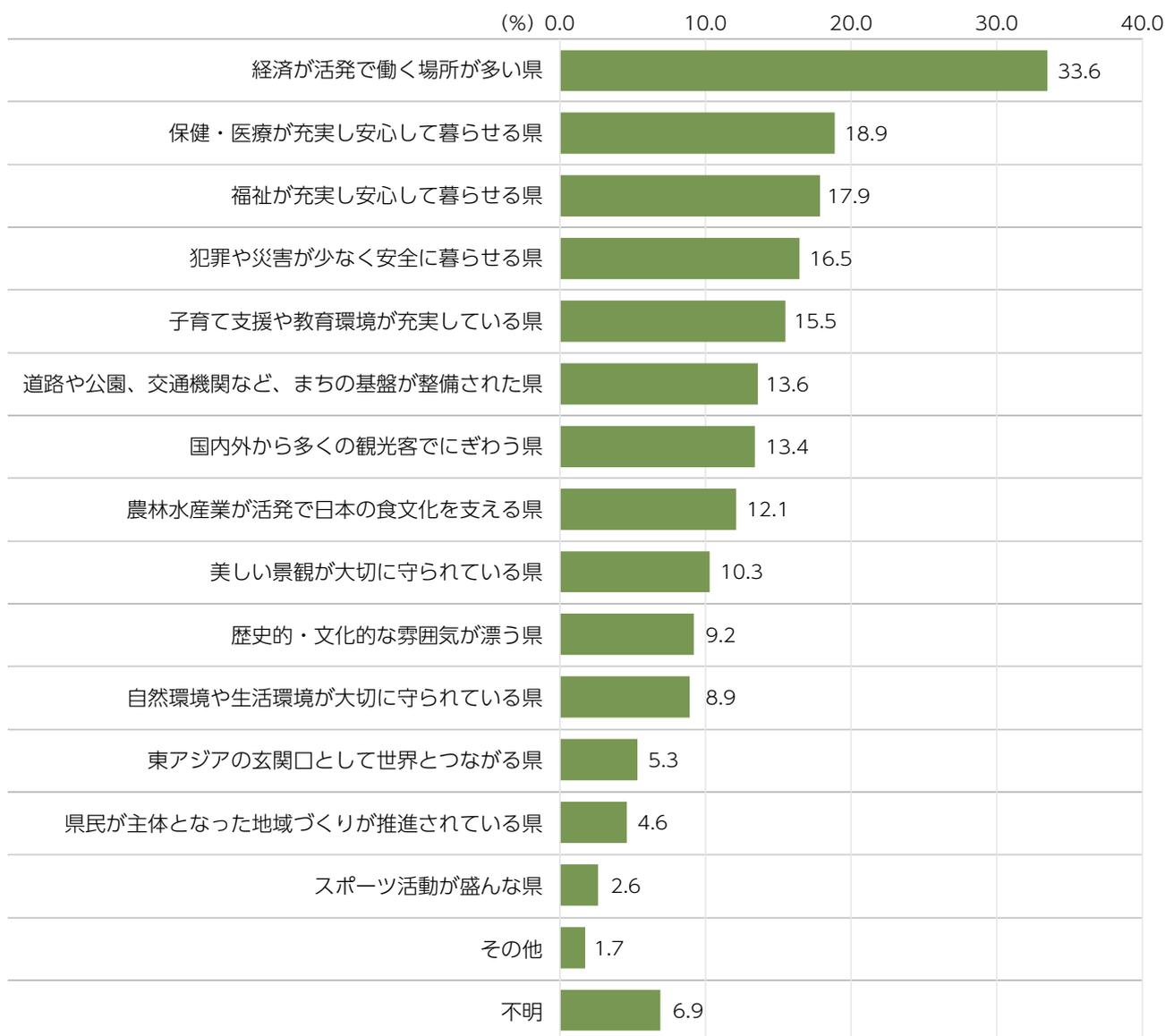


N=1,325

## 今後どのような県になってほしいか

「経済が活発で働く場所が多い県」が33.6%で最も高く「保健・医療が充実し安心して暮らせる県」が18.9%、「福祉が充実し安心して暮らせる県」が17.9%で続いている。雇用面や医療面、福祉面への期待が大きい。

地域別	全ての地域で「経済が活発で働く場所が多い」が最も多い。 次いで、県南地域と島原半島地域は「福祉」、県央地域は「犯罪や災害の少なさ」、 県北地域は「保健・医療」、離島地域は「農林水産業が活発」が多い。
年代別	30代は「子育て・教育環境の充実」、それ以外の年代は「経済が活発で働く場所が多い」が最も多い。 次いで、10代は「観光」、20代・40代は「子育て・教育環境」、50代は「保健・医療」、 60代～70代以上は「福祉」が多い。



N=1,325

# 目 用語索引

用語解説を付しているページを示しております。

## あ行

空き家活用団体	134
アクションプラン	141
新しい生活様式	104
アンカー企業	95
アンテナショップ	107
壱岐なみらい創りプロジェクト	236
諫早湾干拓調整池	167
医師確保計画において設定される 医師少数区域	51
移住コンシェルジュ	60
医療的ケア児	86
インクルーシブ教育システム	91
隠元	149
インターンシップ	43
インバウンド	109
インフラ	1
ウーマンズジョブほっとステーション	46
ウォークアブルなまちづくり	55
受入団体等登録制度	204
う歯	56
海業	127
梅屋庄吉	149
えるぼし認定	46
黄檗文化	136
オーナー制度	204
オープンイノベーション	93
オープンデータ	132
オープンデータカタログサイト	132
オフィス系企業	203
オンライン	43

## か行

海底耕耘	209
海洋再生可能エネルギー	221
海洋プラスチックごみ	156
学校支援会議	82
学校評議員会	82
家庭生活支援員	89
家庭の日	73
環境アドバイザー	124
関係人口	59
観光コンテンツ	106

観光まちづくり	105
技能実習／技能実習制度	53
逆参勤交代	236
キャラバンメイト	84
キャリアパス	42
九州版炭素マイレージ制度	170
教会守	105
漁獲可能量(TAC)	116
拠点漁港	112
クラウド	132
クラスター	86
クラスター機能	96
グリーンツーリズム	122
グローバル化	12
景観教育	135
景観行政団体	144
景観計画	144
景観形成ガイドライン	145
ゲートウェイ	200
県学力調査	75
健康・省エネ住宅	55
健康経営	55
健康遊具	55
県食品開発支援センター	208
現物給付	69
県北地域づくり元気塾	223
県民所得	177
県立大学情報セキュリティ 産学共同研究センター(仮称)	97
広域浜プラン	115
光化学オキシダント	168
高規格幹線道路	137
合計特殊出生率	66
交通モード	130
高付加価値化	106
交流人口	10
国土強靱化	165
国民文化祭	150
ココロねっこ運動	66
御朱印船	109
子育て世代包括支援センター	68
国庫支出金	18
子ども・若者総合相談センター	92
コミュニティ・スクール	82
コンセプトサイト	41

コンソーシアム	70
---------	----

## さ行

再エネ海域利用法	94
災害医療コーディネート	128
再生可能エネルギー	171
財政健全化法	124
サイバー空間	159
サイバーセキュリティ	159
サイバーセキュリティ ボランティア活動	159
サイバー犯罪	159
サテライトオフィス	192
里海	126
里親	90
里山	126
サプライチェーン	95
サプライヤー企業	96
産地計画	112
シェアリングエコノミー	11
ジオパーク	136
市街地再開発事業	165
資源循環型社会	156
自主防災組織	156
次世代自動車	170
持続可能な地域づくりに 取り組む地域(団体)	123
自治体クラウド	132
島原天草長島連絡道路	138
修学資金貸与制度	51
収去検査	160
周産期/周産期医療	68
重点4エリアにおける整備計画	143
重要犯罪	15
集落生活圏	123
種苗放流	116
障害のある人もない人も共に生きる 平和な長崎県づくり条例	86
上下分離方式	140
消費者安全確保地域協議会(高齢者 等の見守りネットワーク)	162
消費者市民社会	162
情報セキュリティ	20
情報モラル	71



## 目 用語索引

- 発電プラント …………… 199  
浜プラン …………… 115  
バリアフリー …………… 86  
パリ協定 …………… 156  
半農半X …………… 126  
ビジネスサポートデスク …… 186  
肥前産業圏 …………… 147  
ビッグデータ …………… 132  
人・農地・産地プラン …… 114  
ひとり親家庭等自立促進センター 89  
ビブリオバトル …………… 72  
ファミリー・サポート・センター … 69  
ファミリーホーム …………… 90  
フィールドワーク …………… 44  
フィルタリング …………… 74  
フォスタリング機関 …………… 90  
福祉のまちづくり条例 …… 86  
浮体式洋上風力発電 …… 225  
フッ化物洗口 …………… 55  
ブルーーツリズム …………… 117  
フレイル …………… 129  
プレゼンス …………… 109  
プログラミング …………… 76  
プロフェッショナル人材 …… 48  
プロモーション …………… 107  
ペアレント・トレーニング …… 89  
ペアレント・プログラム …… 91  
ペアレント・メンター …… 91  
ページビュー(PV)数 …… 147  
ヘルスケア産業 …………… 97  
放課後児童クラブ …… 68  
防災推進員 …………… 163
- ま行**
- マーケティング …………… 235  
マッチング …………… 43  
学び直し(リカレント) …… 46  
道守制度 …………… 133  
ミッシングリンク …………… 138  
緑の雇用事業 …………… 221  
民間都市再生事業計画 …… 143  
メディア安全指導員 …… 74  
面源負荷対策 …………… 210  
木質バイオマス …………… 222
- モニタリング検査 …………… 160  
藻場 …………… 116  
モバイルワーク …………… 192  
モビリティサービス …… 144
- や行**
- 夜間中学 …………… 57  
有人国境離島法 …… 10  
ユニバーサルツーリズム …… 105  
ユニバーサルデザイン …… 86  
ユネスコ「世界の記憶」 …… 104  
幼保連携型認定こども園 …… 74
- ら行**
- ライフステージ …………… 46  
リスクコミュニケーション …… 161  
立地適正化計画 …… 145  
離島留学制度 …………… 146  
リモートワーク …………… 63  
レジリエンス …………… 171  
連携中枢都市圏 …… 124  
ロジックモデル …………… 246
- わ行**
- ワーケーション …………… 63  
わくわく地方生活実現  
政策パッケージ …… 62
- アルファベット・数字**
- AI …………… 18  
ALT …………… 152  
BCP …………… 102  
Bリーグ …………… 151  
CEFR …………… 77  
CIQ …………… 137  
CIR …………… 152  
COD …………… 167  
CO-DEJIMA …… 98  
DMAT …………… 128  
DMFT …………… 56  
DMO …………… 215
- DV …………… 88  
EBPM …………… 246  
ECサイト …………… 107  
EPA …………… 112  
EV …………… 170  
GIGAスクール構想 …… 76  
GIS …………… 163  
HACCP …………… 160  
i-Construction …… 192  
ICT …………… 11  
IoT …………… 18  
JET …………… 152  
J-クレジット …… 171  
LED …………… 170  
MaaS …………… 144  
MICE …………… 26  
NGO …………… 153  
NPO …………… 84  
Nなび …………… 43  
PDCAサイクル …… 246  
PM2.5 …………… 168  
RPA …………… 132  
SDGs …………… 2  
SEA …………… 152  
SNS …………… 50  
Society5.0 …… 1  
TJ …………… 171  
TPP11 …………… 112  
UIターン …… 61  
Wi-Fi …………… 202  
WTO …………… 231  
ZEB …………… 170  
ZEH …………… 170  
3次救急 …………… 128  
4R …………… 169  
5G …………… 121  
6次産業化 …… 208  
8050問題 …… 85

## 6 策定の経過

## 参考資料

令和元年 5月15日～10月11日	県内市町との意見交換
令和元年 7月10日	長崎県総合計画策定本部会議(第1回)
令和元年 7月26日～10月11日	地域別意見交換会
令和元年 8月 9日～ 8月28日	長崎県総合計画策定に向けたアンケート調査
令和元年 8月27日	長崎県総合計画策定本部会議(第2回)
令和元年10月 5日	大学生等との意見交換(大学コンソーシアム長崎)会場:長崎県庁
令和元年10月16日	高校生との意見交換(瓊浦高校)
令和元年11月21日	高校生との意見交換(西陵高校)
令和元年11月22日	長崎県総合計画策定本部会議(第3回)
令和元年12月 8日	大学生等との意見交換(大学コンソーシアム長崎)会場:長崎大学
令和 2年 1月25日	大学生等との意見交換(大学コンソーシアム長崎)会場:長崎国際大学
令和 2年 2月10日	第1回長崎県次期総合計画懇話会(全体会、部会)
令和 2年 2月14日	長崎県総合計画策定本部会議(第4回)
令和 2年 4月30日	庁内若手職員との意見交換
令和 2年 5月 8日	第2回長崎県次期総合計画懇話会(部会) ※新型コロナウイルスの影響により、書面形式
令和 2年 6月 1日	長崎県総合計画策定本部会議(第5回)
令和 2年 6月12日～ 7月 3日	長崎県議会6月定例会(素案骨子の審議)
令和 2年 7月20日	県市町スクラムミーティング
令和 2年 7月28日～ 8月 6日	第3回長崎県次期総合計画懇話会(部会)
令和 2年 8月31日	長崎県総合計画策定本部会議(第6回)
令和 2年 9月10日～10月 5日	長崎県議会9月定例会(素案の審議)
令和 2年 9月16日～10月 6日	素案に対するパブリックコメント
令和 2年 9月16日～10月 6日	素案に対する市町・関係団体等への意見照会
令和 2年10月 8日	第4回長崎県次期総合計画懇話会(全体会、部会)
令和 2年11月 9日	長崎県総合計画策定本部会議(第7回)
令和 2年11月25日～12月18日	長崎県議会11月定例会(計画案の審議)
令和 2年12月18日	長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 県議会議決



高校生との意見交換(R1.10月)



大学生等との意見交換(R1.12月)

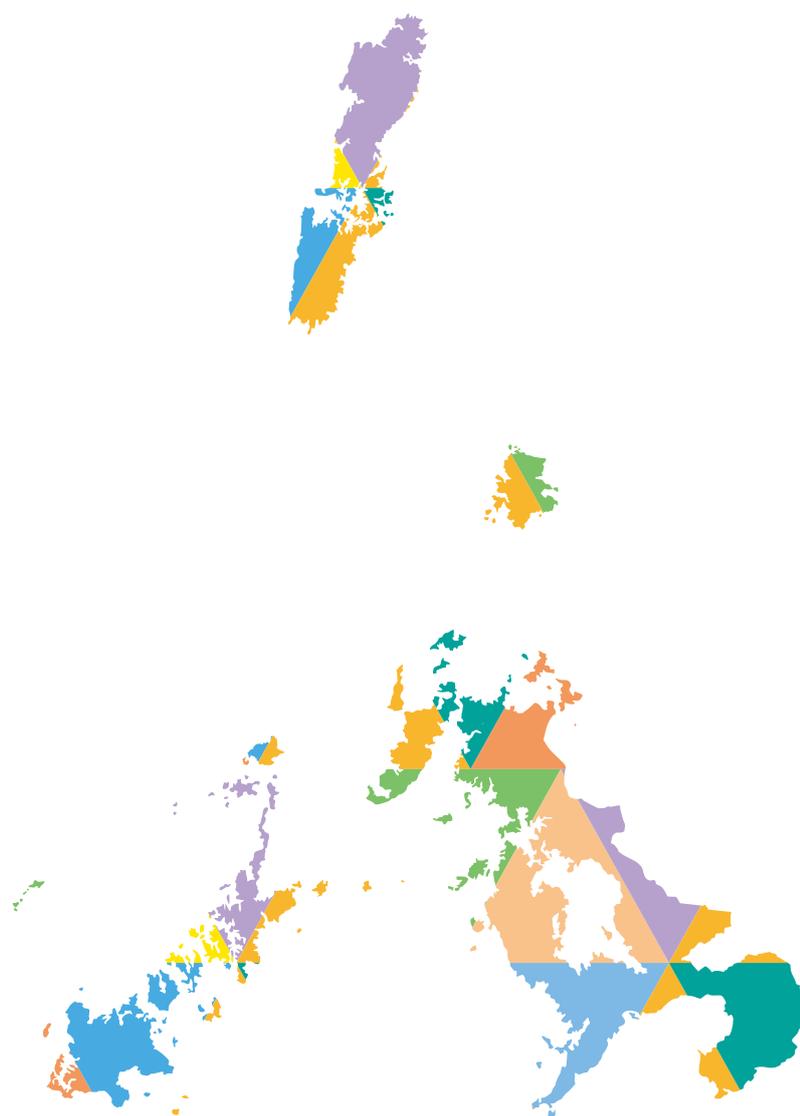


次期総合計画懇話会(部会)(R2.10月)

## 長崎県次期総合計画懇話会委員名簿(令和2年10月現在)

氏 名		役 職 等
会 長	安 部 恵美子	長崎短期大学 学長
副会長	佐 藤 快 信	長崎ウエスレヤン大学 学長
<b>ひと暮らしづくり部会</b>		
部会長	安 部 恵美子	長崎短期大学 学長
委 員	石 田 謙 二	長崎新聞社 取締役編集局長
	江 頭 明 文	長崎県社会教育委員連絡協議会 会長
	潮 谷 有 二	日本社会事業大学 研究大学院 教授
	調 漸	長崎大学 副学長 (感染症共同研究拠点・核兵器廃絶研究・プラネタリーヘルス担当)
	高 藤 義 弘	日本労働組合総連合会長崎県連合会 事務局長
	永 田 しのぶ	長崎県ながさきファミリープログラムファシリテータの会 会長
	蓮 本 高 啓	公募委員
	山 口 純 哉	長崎大学 経済学部 准教授
吉 岡 和佳子	公募委員	
<b>産業づくり部会</b>		
部会長	菊 森 淳 文	公益財団法人ながさき地域政策研究所 理事長
委 員	相 川 文 秀	前長崎県農業協同組合中央会 専務理事
	井 上 英 也	長崎国際大学 人間社会学部 国際観光学科 教授
	加 藤 清 紀	公募委員
	後 藤 満 雄	公募委員
	小 林 正 樹	株式会社ウラノ 取締役副社長
	小 松 文 子	長崎県立大学 副学長
	平 山 孝 文	全国漁青連 顧問
	松 尾 修 二	独立行政法人日本貿易振興機構 長崎貿易情報センター 所長
	松 永 安 市	長崎県商工会議所連合会 専務理事
<b>地域づくり部会</b>		
部会長	佐 藤 快 信	長崎ウエスレヤン大学 学長
委 員	荒 木 直 子	長崎県漁協女性部連合会 会長
	鯨 本 あつこ	NPO法人離島経済新聞社 総括編集長
	大瀬良 亮	株式会社KabuK Style 代表取締役
	狩 野 靖	株式会社長崎経済研究所 取締役地域戦略部長
	川 口 博 樹	西肥自動車株式会社 顧問
	小 林 透	長崎大学 副学長(情報担当)
	齊 藤 ももこ	一般社団法人daidai 代表理事
	森 恭 平	公募委員
	山 本 直 子	公募委員

# Change & Challenge 2025



編集・発行 長崎県企画部政策企画課  
〒850-8570 長崎市尾上町3番1号 TEL.095-824-1111 (代)  
<https://www.pref.nagasaki.jp/>